

貸金業者の経営実態等に関する 調査報告書（抜粋）

令和8年4月15日



目次

調査概要	0 3
1.登録貸金業者数と協会員数の推移	0 4
2.協会員数の業態・事業規模別の内訳（構成比）	0 5
3.協会員の貸付残高の推移	0 6
4.消費者向無担保貸金業者の残高規模別残高推移	0 7
5.業態別の事業者向貸付残高推移	0 8
6.貸倒損失による影響	0 9
7.利息返還損失の状況	1 0
8.貸金業者の収益構造	1 1
9.顧客ニーズの変化	1 2
10.貸金業を行う上で影響の大きい環境変化	1 3
11.経営における問題・課題について	1 4
12.収益構造を改善するための取組み	1 5
13.財務状況の変化と資金繰りの状況	1 6
14.業況判断と先行きの予測	1 7
15.今後の貸金事業の見通し	1 9
16.金融犯罪や詐欺被害防止に向けた取組み	2 0
17.金融リテラシー向上に向けた取組み	2 1
18.日本貸金業協会に対して望むこと	2 2
19.S N Sやブログの利用状況・インバウンドファイナンスの実施状況	2 3
おわりに	2 4

調査概要

1.調査方法	郵送、電子メール、ファイル転送による調査
2.調査対象	貸金業者（令和7年11末時点における日本貸金業協会の協会員及び非協会員）
3.調査期間	令和7年12月24日から令和8年2月2日
4.調査票発送数	貸金業者 1,347業者（協会員 904業者・非協会員 443業者） ※調査票を発送後に「廃業・不更新」となった貸金業者等を除く
5.主な調査項目	(1) 貸金市場の変遷と構造変化 ・貸金業者数の変遷 ・貸付残高の推移 ・消費者向貸付、事業者向貸付の動向 等 (2) 貸金業者の収益構造 ・収益、利息収入、営業費用 等 ・主な資金調達先や資金繰りの変化 等 (3) 貸金業者の課題と取組み ・環境変化（市場の縮小、景気動向、物価上昇等を含む）の影響 ・重要課題と取組み ・今後の事業方針 等 (4) その他 ・貸金業以外の事業との兼業状況 ・貸金業者の業況感 等

■ 有効回答数：795業者（協会員665業者・非協会員130業者）

前回： 805業者（協会員661業者・非協会員144業者）

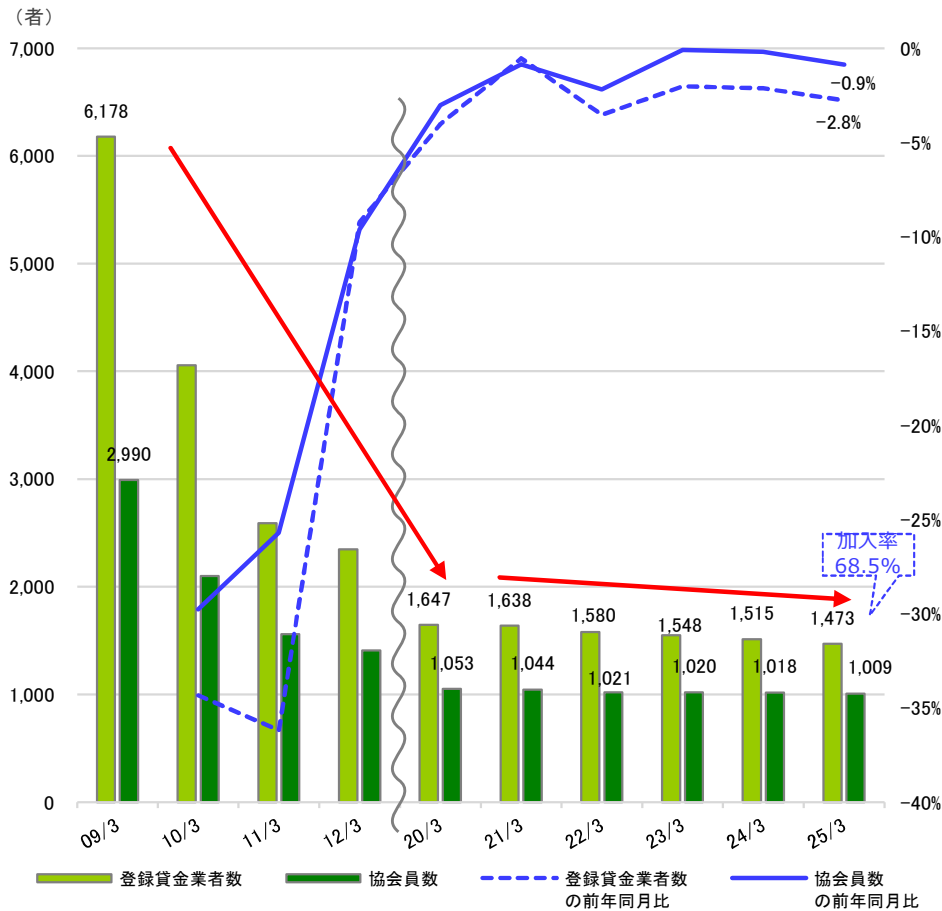
■ 有効回答率：59.0%（協会員73.5%・非協会員29.3%）

前回： 58.6%（協会員73.4%・非協会員30.4%）

1. 登録貸金業者数と協会員数の推移

- ◆ 貸金業者数は、登録貸金業者数、協会員数ともに微減が続いており、2025年3月は、それぞれ1,473者（前年比△42者）、1,009者（同△9社）となり、加入率は68.5%（漸増）となった。
- ◆ 2024年度の協会入退会は、加入47者、退会56者となり退会数に占める入会数の割合は83.9%となった。また、業態別内訳をみると、加入では、事業者向貸金業者が7割超、退会では消費者向貸金業者が5割超となっている。

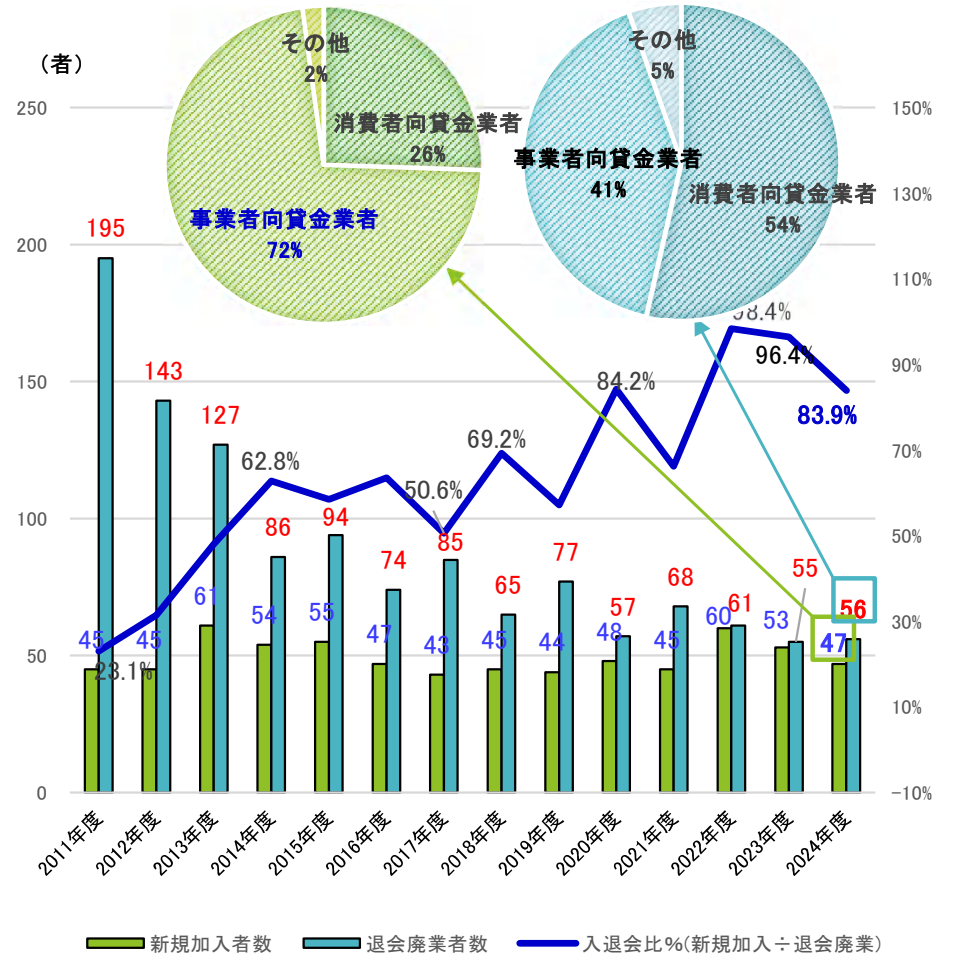
貸金業者数の変遷（登録貸金業者数、協会員数）



(出所) 金融庁「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

本編6ページ

2011年度以降の協会入退会者数の推移



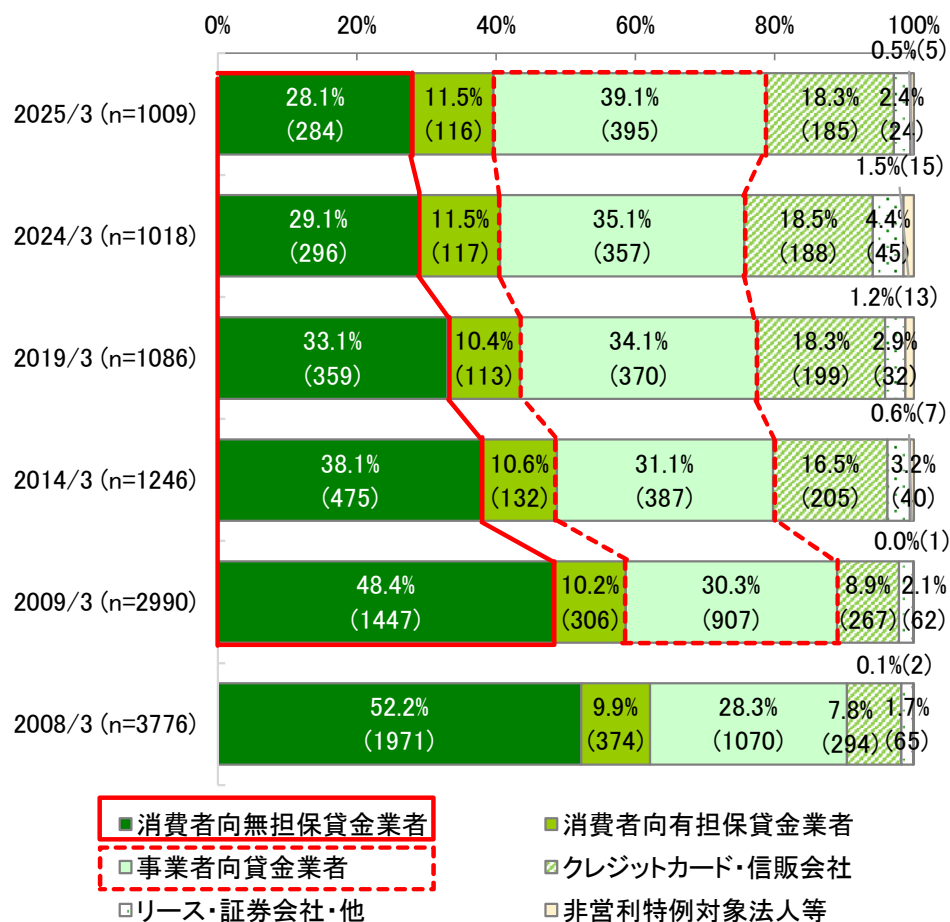
新規加入者数 退会廃業者数 入退会比%(新規加入÷退会廃業)

本編121ページ

2. 協会員数の業態・事業規模別の内訳（構成比）

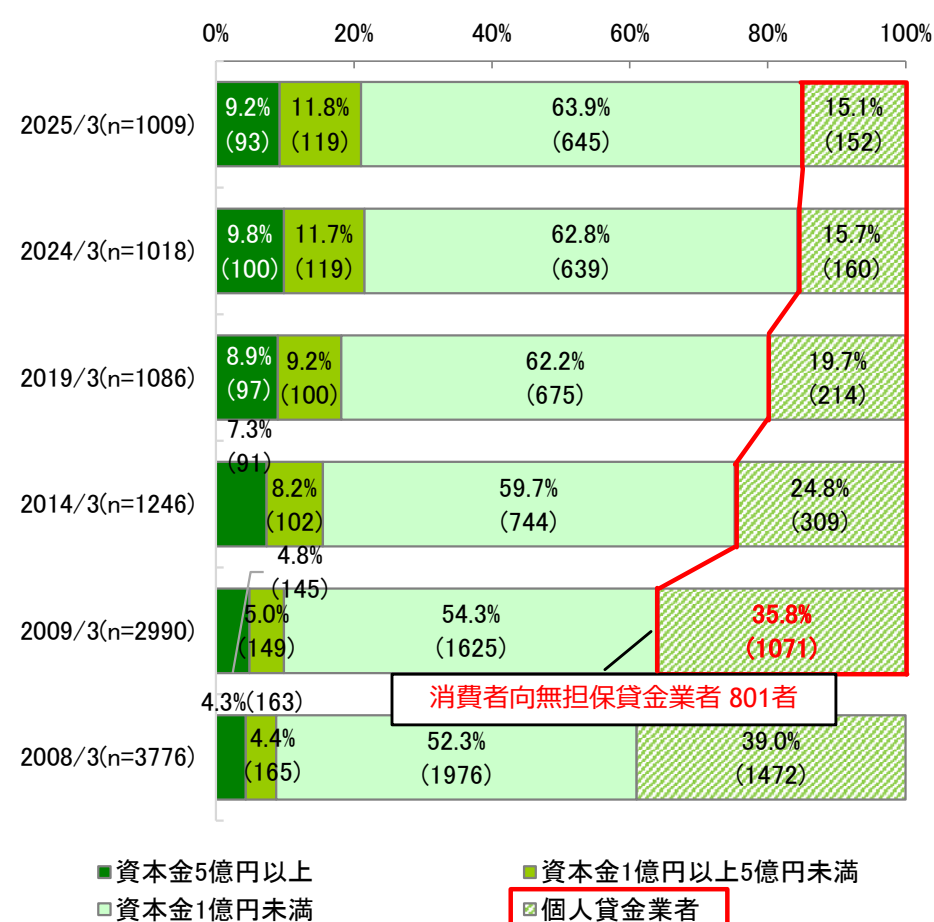
- ◆ 協会員数の業態別構成をみると、「消費者向無担保貸金業者」が減少し、「事業者向貸金業者」が増加する動きには変化がなく、協会入会者の7割が「事業者向貸金業者」が占めていることから、この傾向は当面継続することが見込まれる。
- ◆ 「消費者向無担保貸金業者」減少の主な要因は、2009/3に1,071者あった「個人貸金業者」（うち、801者が「消費者向無担保貸金業者」）が大幅に減少したことにある。主な要因は、上限金利の引き下げ、法対応コストの増大、デジタル契約への移行などによる収益性・利幅の減少が挙げられるが、経営者の高齢化（承継者不在）も少なくない。

協会員数の業態別構成比の推移



本編122ページ

協会員数の事業規模別構成比の推移



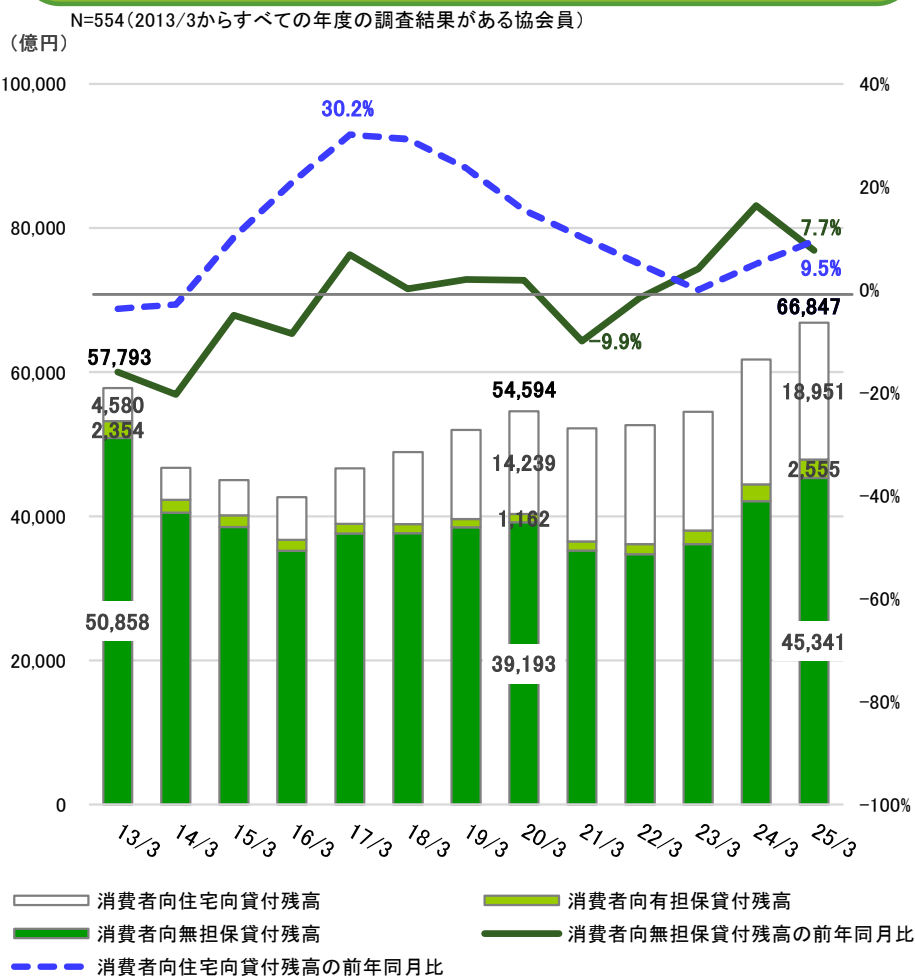
消費者向無担保貸金業者 801者

本編122ページ

3. 協会員の貸付残高の推移

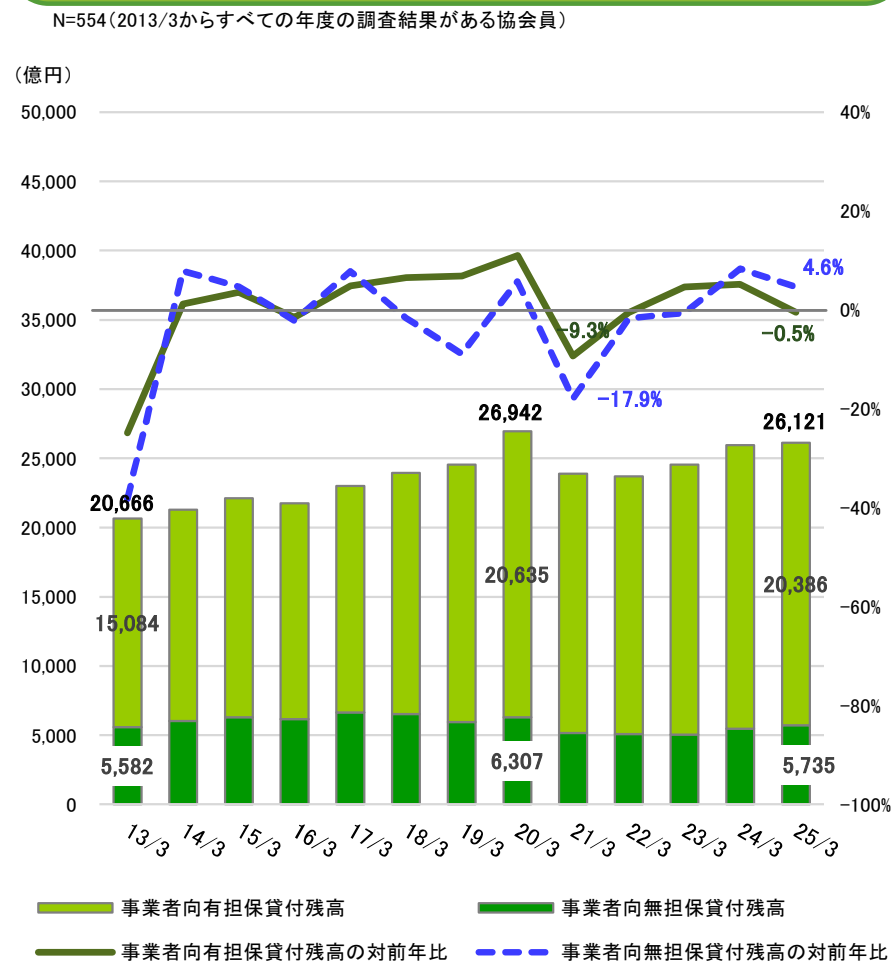
- ◆ 協会員の消費者向貸付残高は、2022年以降、順調に増加しており、2025年にはコロナ禍による減少前（2020年）比で+22%の水準となった。内訳を見ると、消費者向無担保貸付残高は前年比+7.7%、消費者向住宅向貸付残高は同+9.5%となっている。
- ◆ 事業者向貸付残高は、2023年以降、着実に増加しているものの、2025年時点においても、コロナ禍による減少前（2020年）の水準には回復していない。2025年の内訳を見ると、無担保貸付残高は前年比+4.6%と増加した一方、有担保貸付残高は同△0.5%と減少している。

消費者向貸付残高の推移(協会員)



本編13ページ

事業者向貸付残高の推移(協会員)



本編21ページ

(注) 関係会社向け貸付等の特殊な貸付を除く

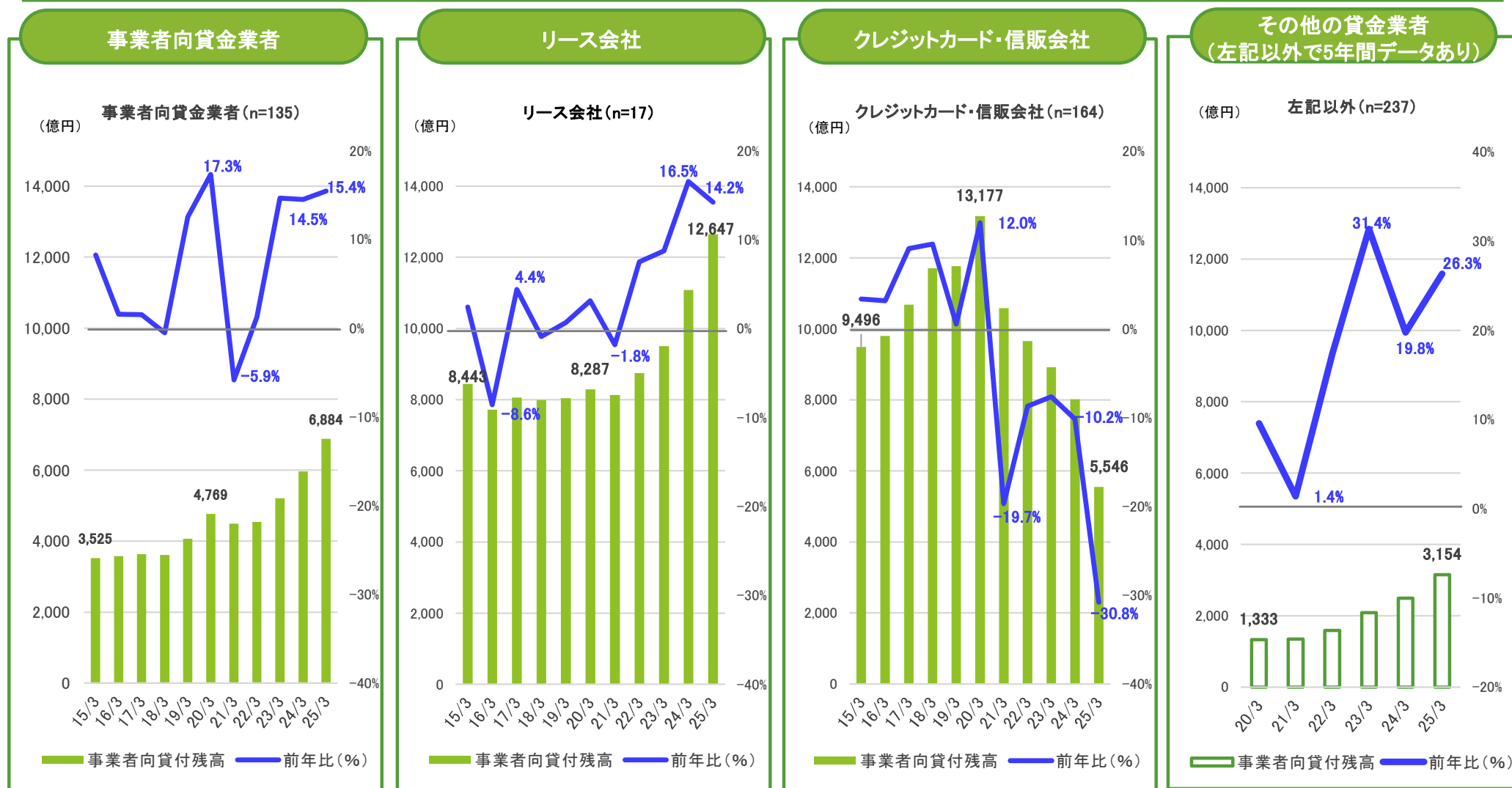
4. 消費者向無担保貸金業者の残高規模別残高推移

- ◆ 大規模事業者、小規模事業者においては、近年の傾向に大きな変化は見られない。
- ◆ 中規模の事業者は、回復傾向にありながらも減少が継続していたところ、5年ぶりにプラス伸長となった。
- ◆ 新規加入事業者の直近5年間の推移をみると、スマホ等で利用できるコミュニケーションアプリ等を活用した集客を主流とした事業者を中心に増加基調で推移している。



5. 業態別の事業者向貸付残高推移

- ◆ 事業者向貸金業者は、2022年以降、順調に増加しており、2025年にはコロナ禍による減少前（2020年）比で+44%の水準となった。足元3年間においては、前年比15%前後の伸びが続いている。
- ◆ また、リース会社についても、2022年以降、増加基調が継続しており、2025年は2020年比+52%、前年比+14.2%となった。
- ◆ 一方、クレジットカード・信販会社は、コロナ禍における大幅な減少後もさらに減少基調が続いており、2025年には2020年比△58%の水準まで落ち込んでいる。



(注) 関係会社向け貸付等の特殊な貸付を除く

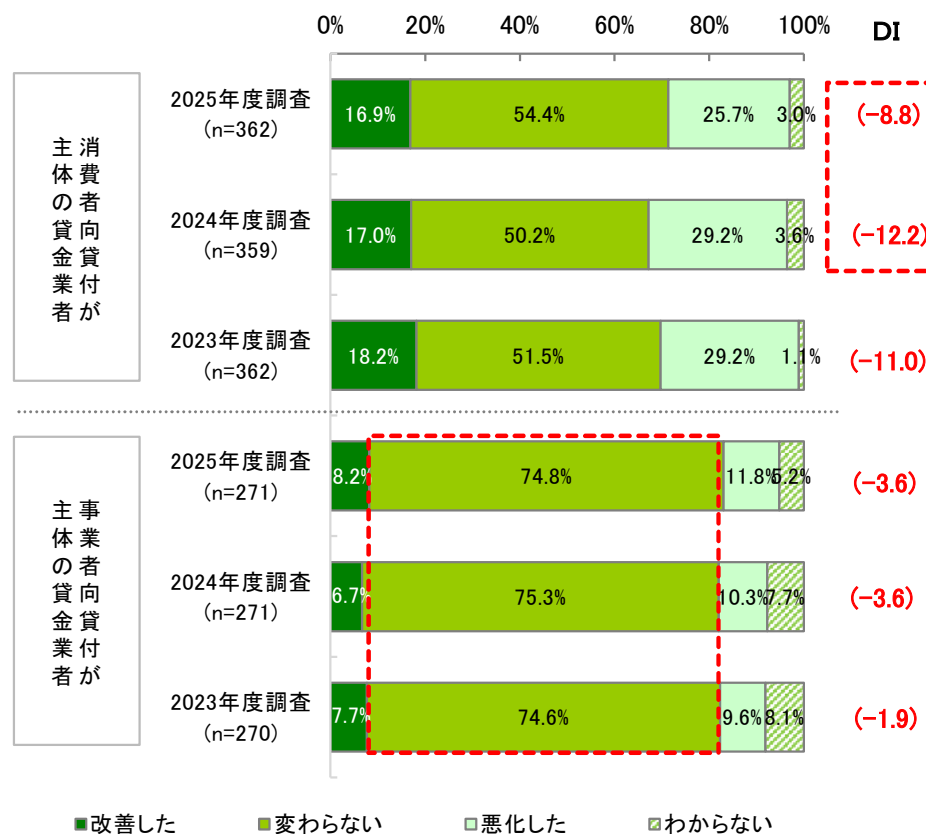
本編22ページ

6. 貸倒損失による影響

- ◆ 主な貸付先別の経年変化をみると、「消費者向貸付が主体の貸金業者」では、「悪化した」とする回答の減少により、前回調査からやや改善がみられる。一方、「事業者向貸付が主体の貸金業者」では、直近3年間において「変わらない」が約75%を占めており、概ね横ばいで推移している。
- ◆ また、主な貸付先別を残高規模別にみると、「消費者向貸付が主体の貸金業者」では、規模が大きいほどDIが大きい。一方、「事業者向貸付が主体の貸金業者」では、「残高500億円超」の事業者において、「悪化した」とする回答割合が「残高500億円以下」の法人事業者を大きく上回る結果となった。

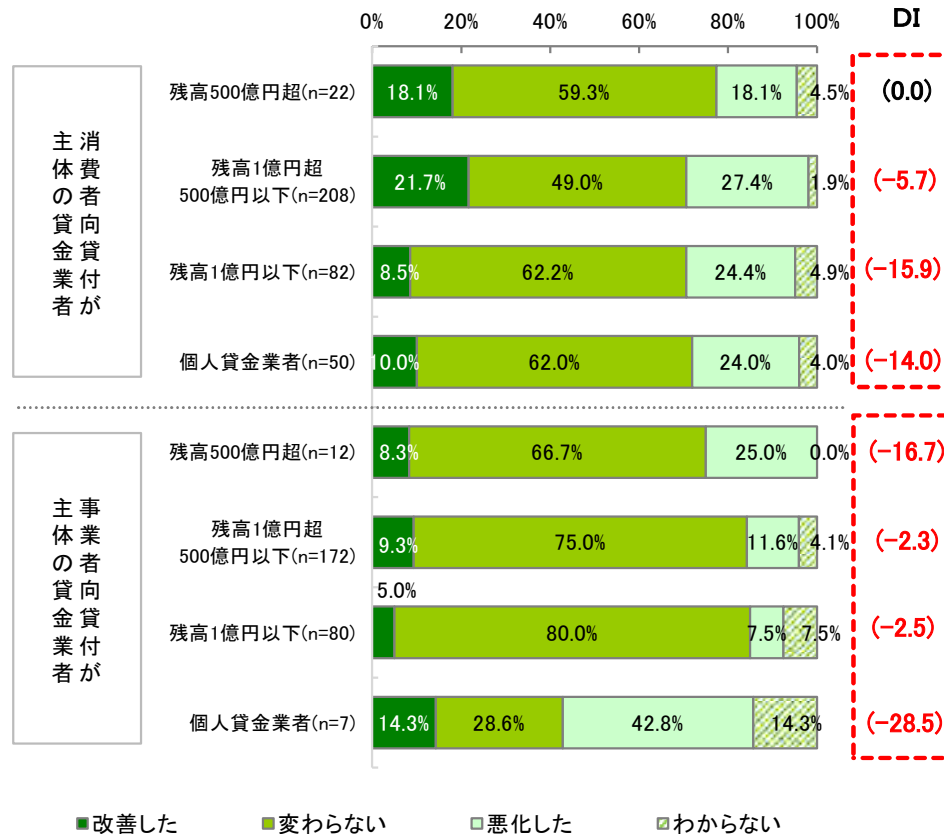
主な貸付先別（経年比較）

DI = (「改善した」 - 「悪化した」)



本編212ページ

主な貸付先別 × 残高規模別（2025年調査）

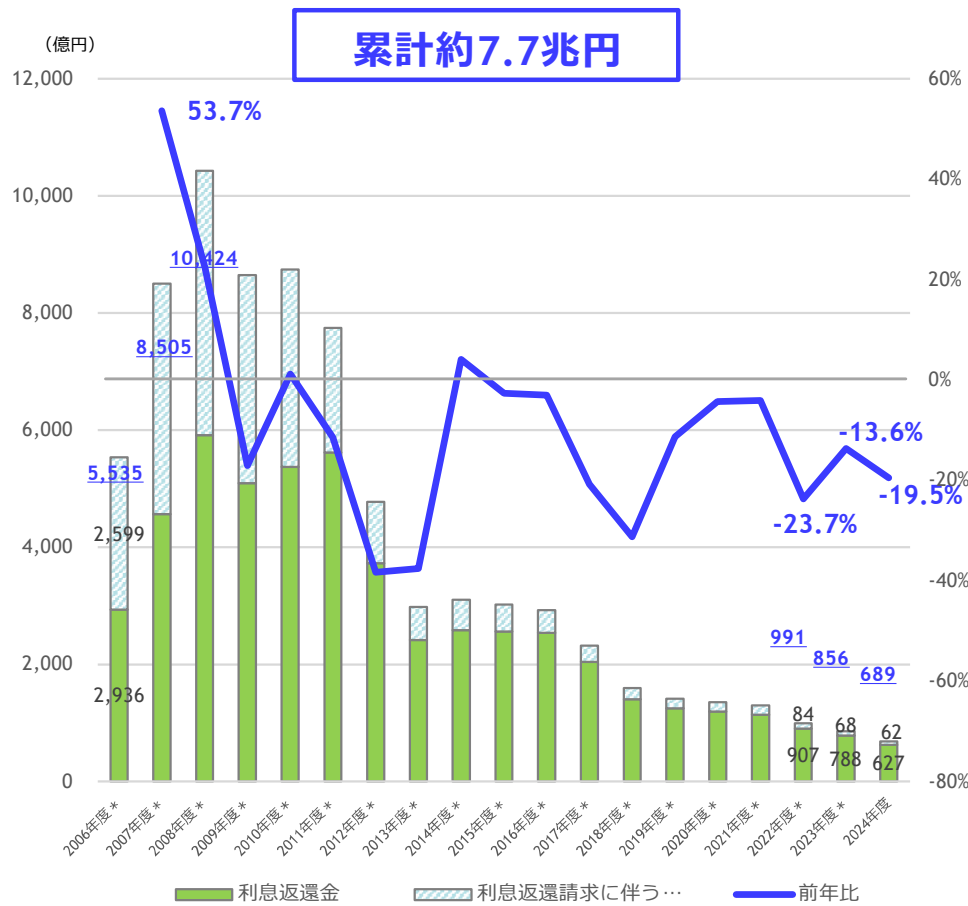


本編213ページ *

7. 利息返還損失の状況

- ◆ 利息返還金（元本毀損額含む）の累計は約7.7兆円に達している。2011年度以降は減少傾向にあるものの、「利息返還請求による影響の変化」に関する調査では、依然として、少数ながらも「悪化した」との回答も見られる。
- ◆ 直近3年間の推移を業態別にみると、「消費者向無担保貸金業者」は減少傾向に、また「クレジットカード・信販会社」は、2023年度に一旦増加したものの、2024年度は減少に転じている。

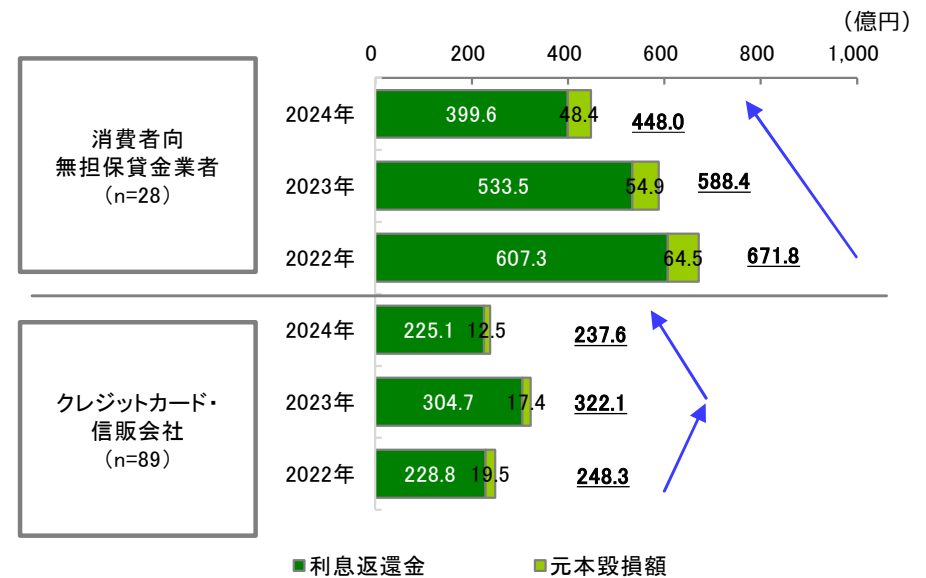
利息返還金額(元本毀損額含む)の推移



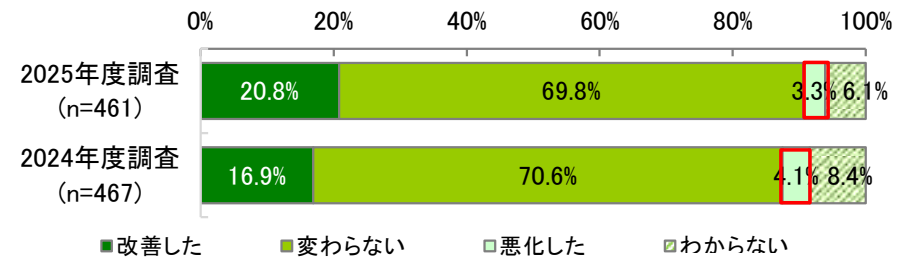
(注)*は、過去に実施した調査の結果

本編215ページ

利息返還金額(元本毀損額含む)の推移/業態別



前年度と比較した利息返還請求による影響の変化

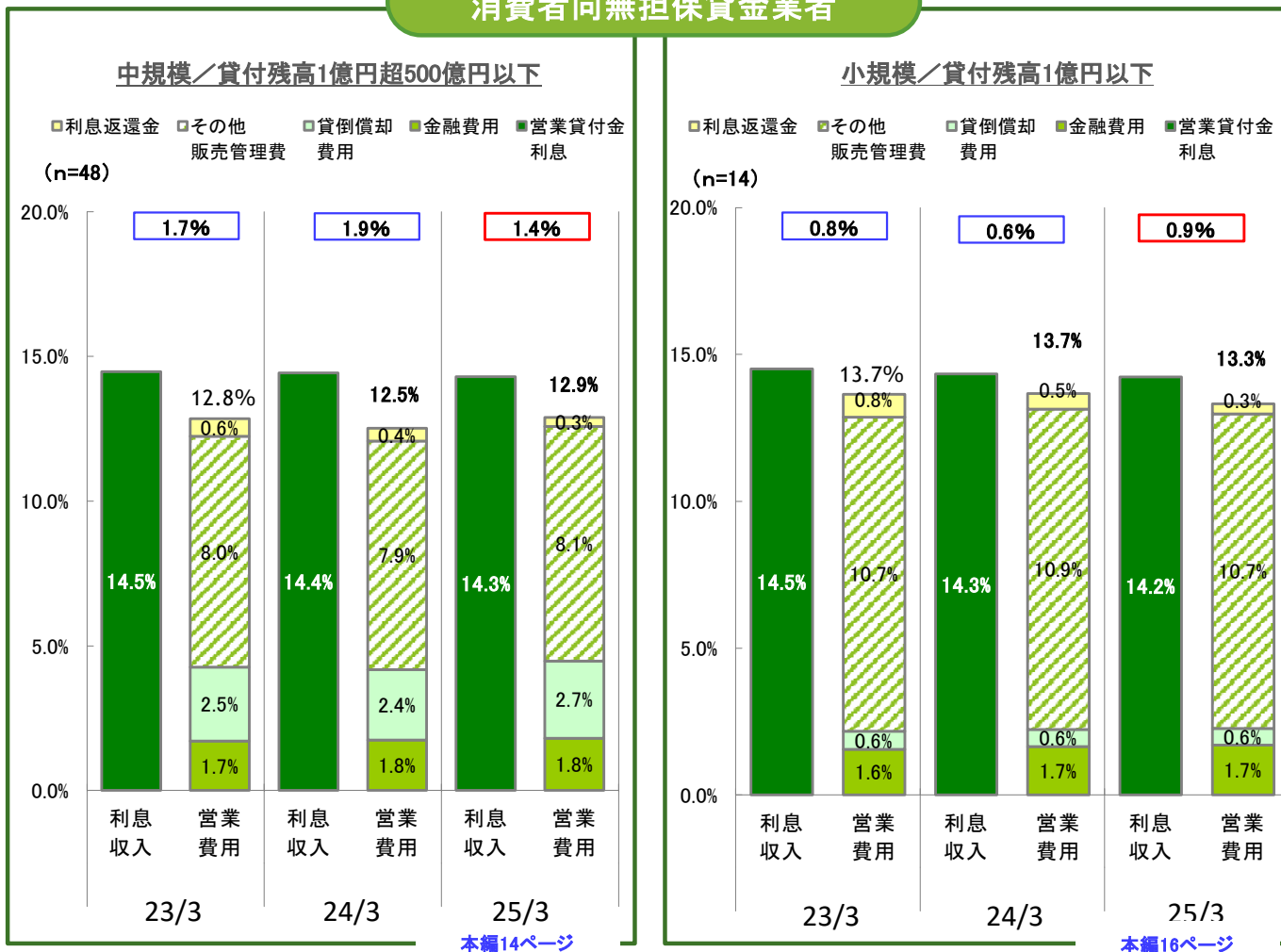


本編216・217ページ

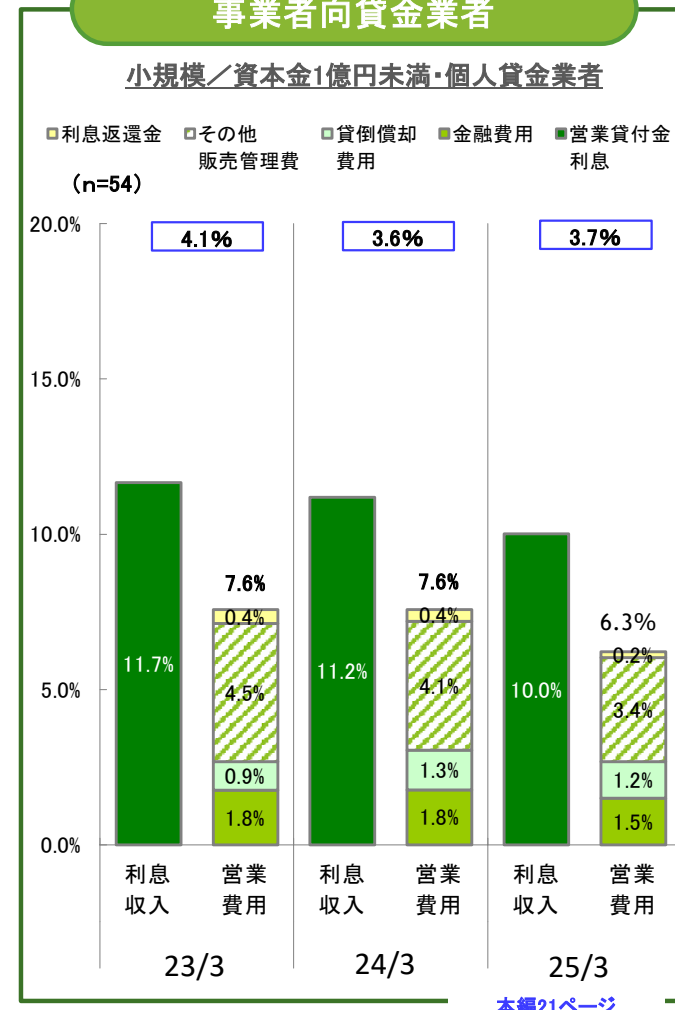
8. 貸金業者の収益構造

- ◆ 中規模の消費者向無担保貸金業者では、前年に比べて利息返還金が0.1ポイント減少しているものの、貸倒費用ほか費用計が0.5ポイント増加したため、「利息収入-営業費用」は0.5ポイント減少し、1.4%となった。
- ◆ 小規模の消費者向無担保貸金業者では、各項目はおおむね横ばいで推移し、「利息収入-営業費用」は0.9%を確保したが、貸付残高そのものの減少が続いており、厳しい状況にあると考えられる。
- ◆ また、小規模の事業者向貸金業者では、利息収入が減少しているが、営業費用計が圧縮された結果、「利息収入-営業費用」は3.7%となった。

消費者向無担保貸金業者



事業者向貸金業者

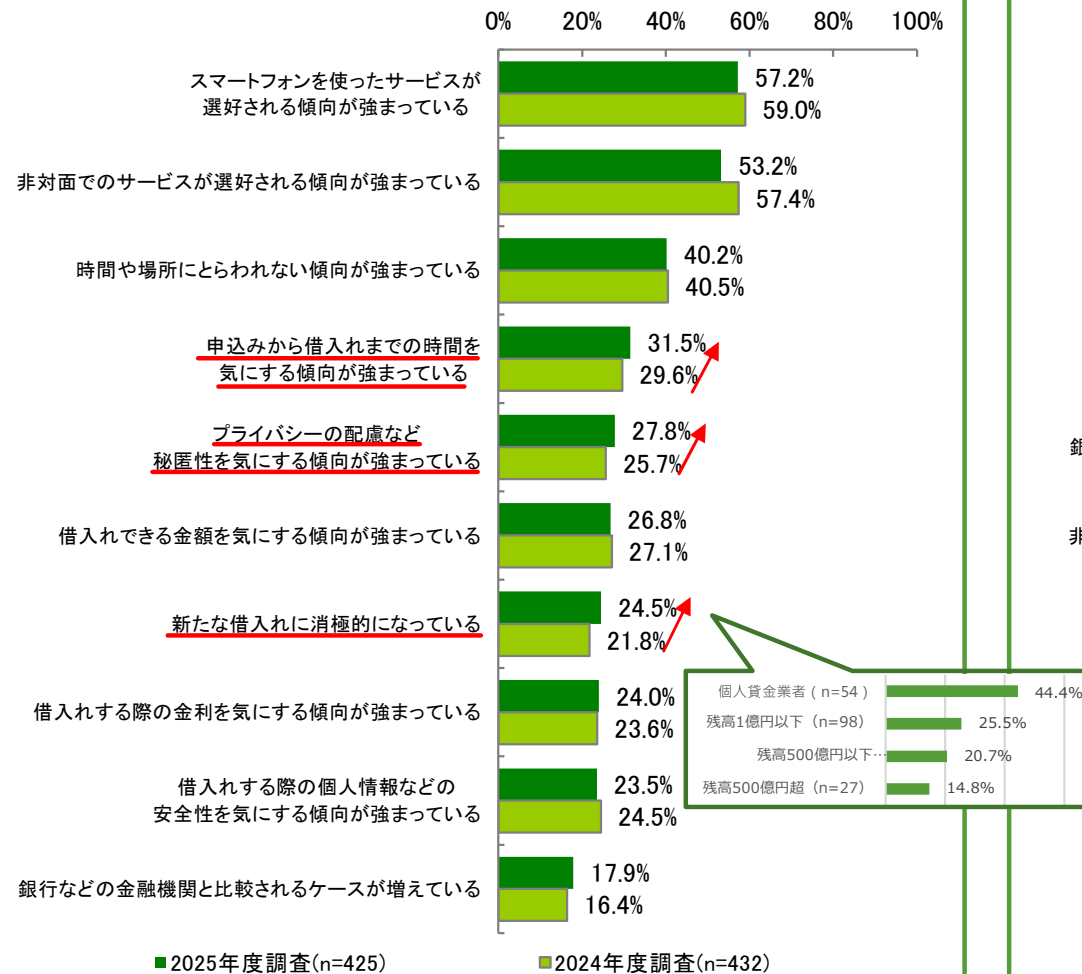


X.X% = 「利息収入」-「営業費用(引当金を含まない)」

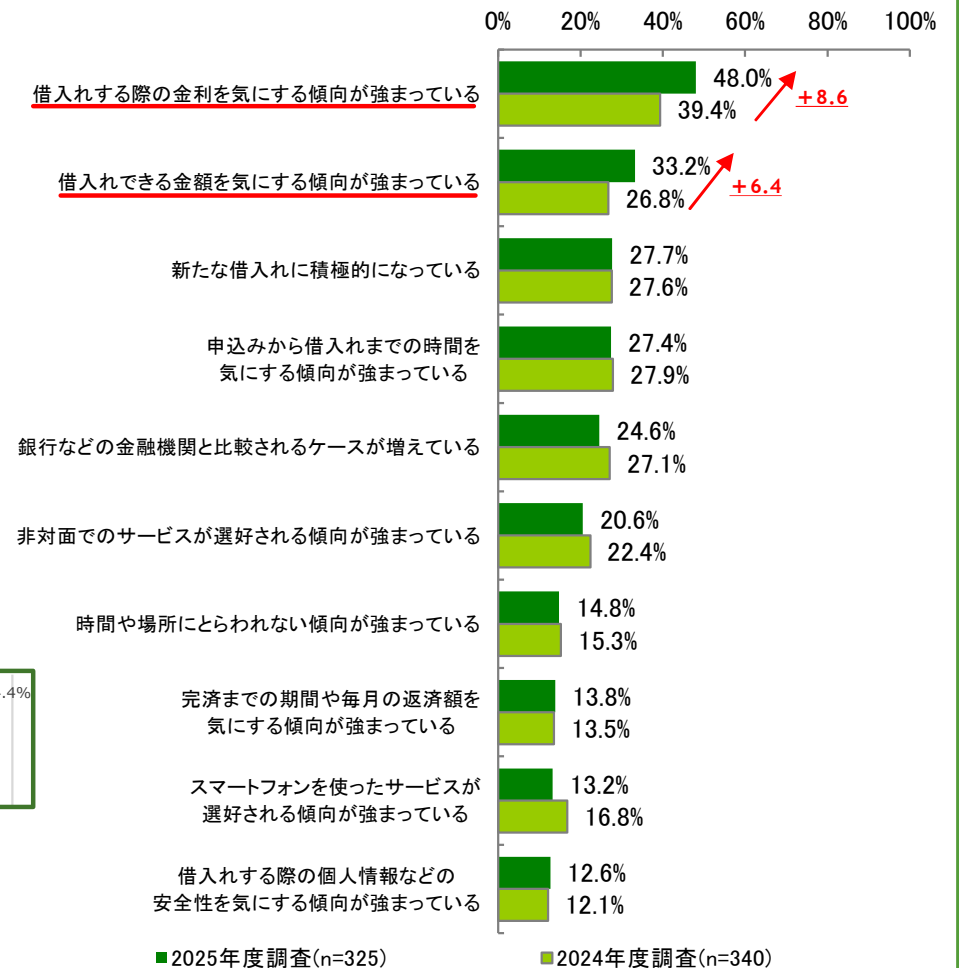
9. 顧客ニーズの変化

- ◆ 個人顧客においては、「スマートフォンが選好される」「非対面が選好される」「時間・場所にとられない」の3項目が引き続き上位を占めている。また、「借入までの時間を気にする」、「秘匿性を選好する」および「新たな借入に消極的」とする回答には増加がみられる。「新たな借入に消極的」を貸付残高別にみると、個人貸金業者において高い。
- ◆ 法人顧客においては、「金利を気にする」、「借入可能額を気にする」といった項目が上位に位置しており、いずれも増加率が高い。

個人顧客／複数回答(上位10項目)



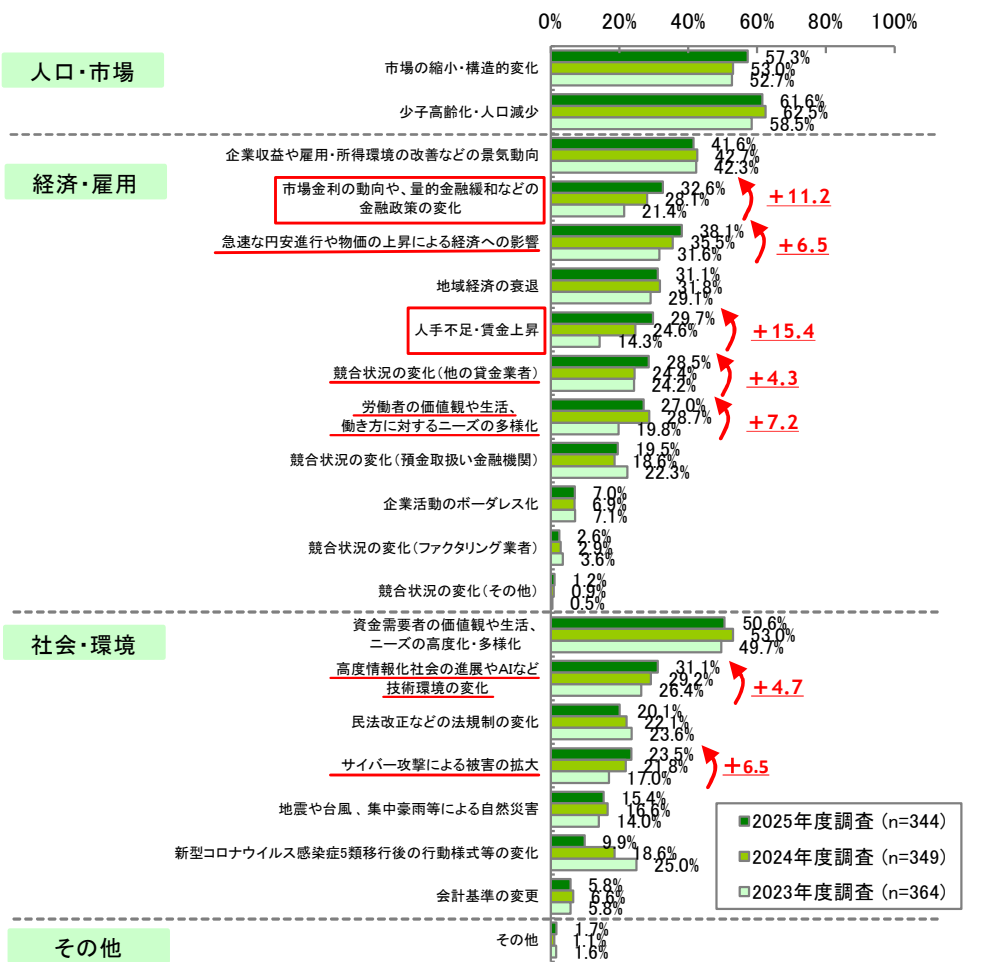
法人顧客／複数回答(上位10項目)



10. 貸金業を行う上で影響の大きい環境変化

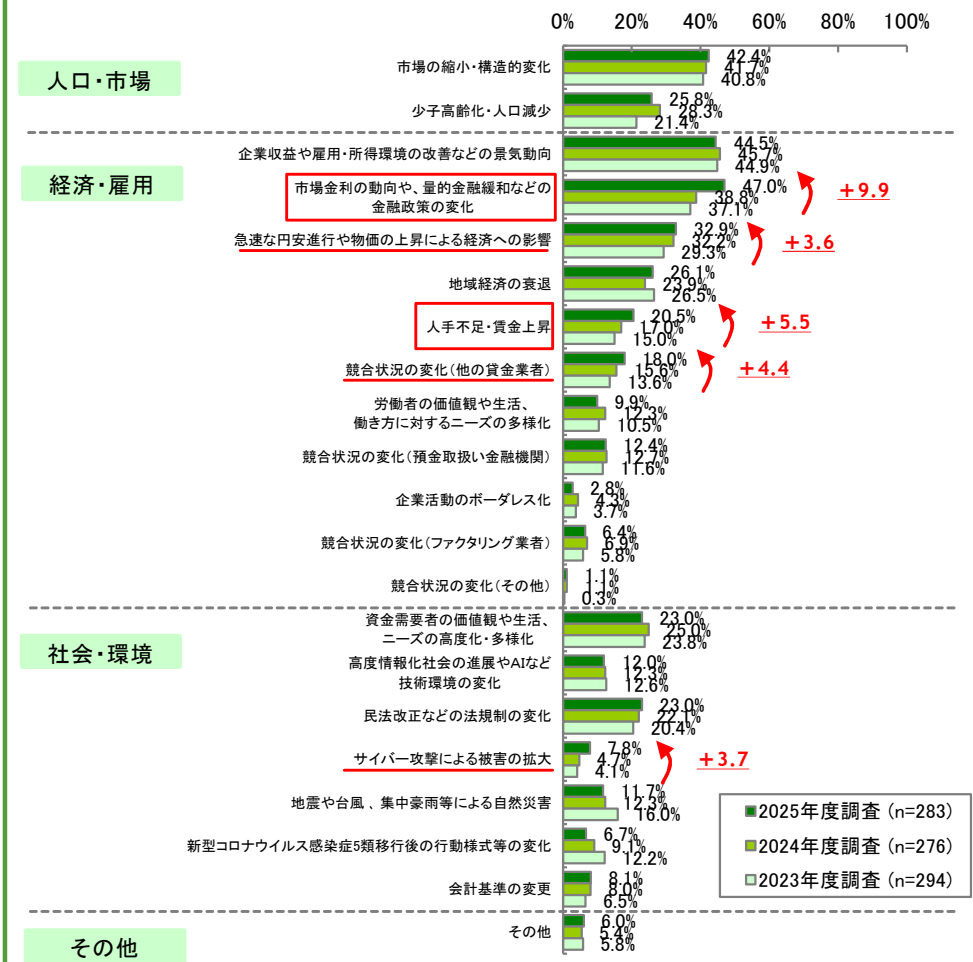
- ◆ 主な貸付先別にみると、前々回調査からの増加幅が特に大きい項目は、「市場金利の動向や量的金融緩和などの金融政策の変化」および「人手不足・賃金上昇」で主な貸付先の別によらず共通している。加えて、「急速な円安進行や物価の上昇による経済への影響」、「競合状況の変化（他の貸金業者）」、「サイバー攻撃による被害の拡大」も共通して増加がみられる。
- ◆ また、「消費者向貸付が主体の貸金業者」においては、他に「労働者の価値観や生活、働き方に対するニーズの多様化」、「高度情報化社会の進展やAIなど技術環境の変化」についても増加がみられる。

消費者向貸付が主体の貸金業者／複数回答



本編32ページ

事業者向貸付が主体の貸金業者／複数回答



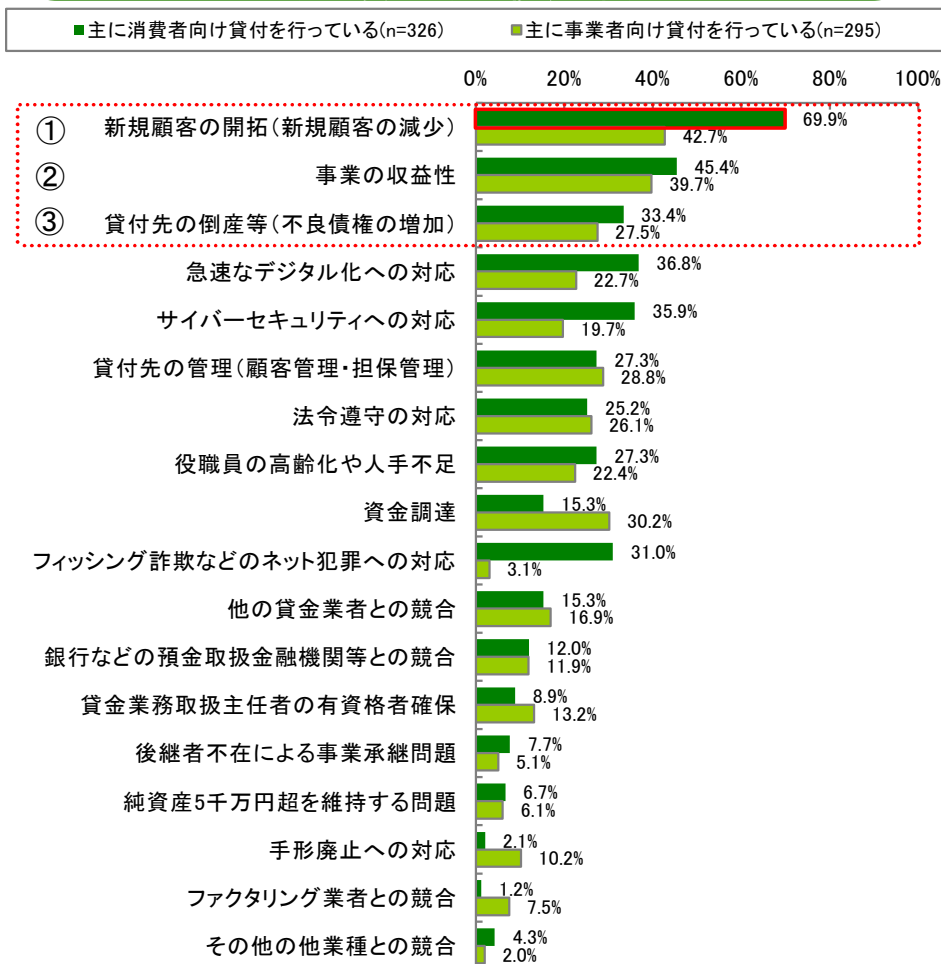
本編33ページ

11. 経営における問題・課題について

- ◆ 主な貸付先別にみると、「新規顧客の開拓（新規顧客の減少）」が主な貸付先の別によらず共通して最も高く、「消費者向貸付が主体の貸金業者」では、69.9%と極めて高いものとなっている。
- ◆ 上位3項目について貸金業者の所在地域別にみると、②「事業の収益性」においては「北海道・東北地方の消費者向貸付主体の事業者」、③「貸付先の倒産」においては「中部地方の事業者向貸付主体の事業者」が、それぞれ他の地域と比べて高い割合を示している。

経営における問題・課題

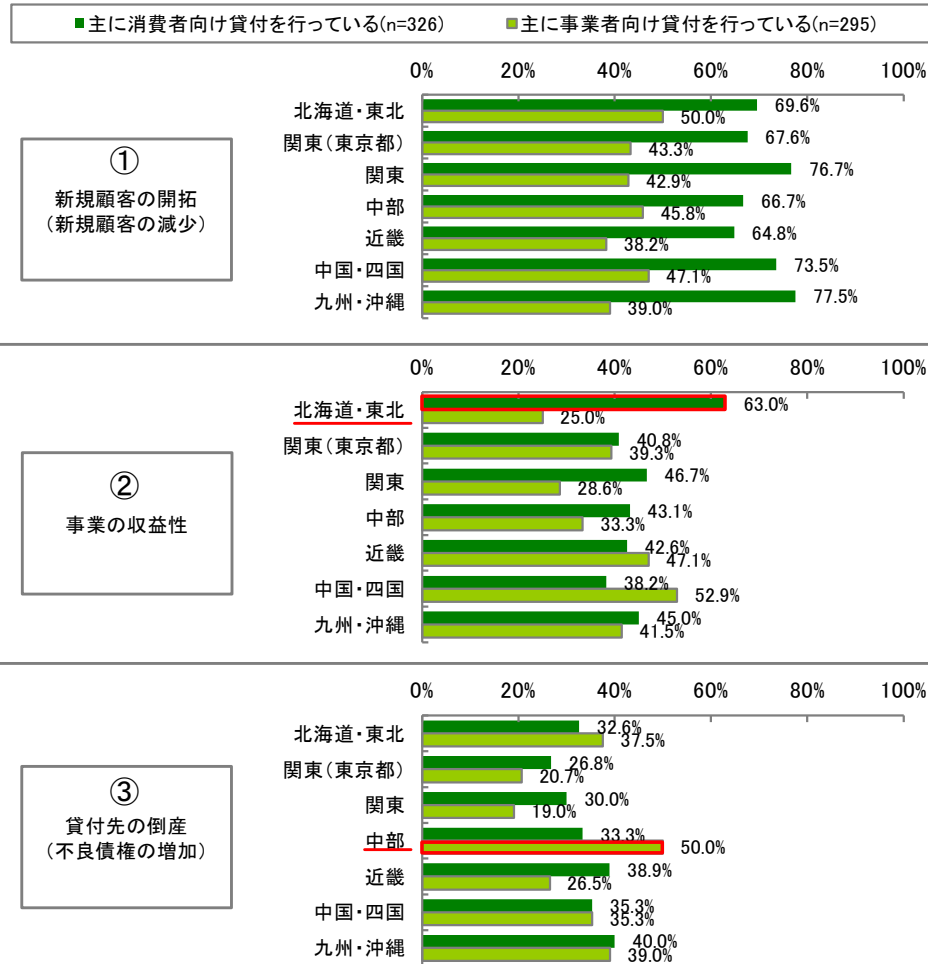
(主な貸付先別／複数回答)



本編68・69ページ

経営における問題・課題(上位3)

(所在地域別×主な貸付先別／複数回答)

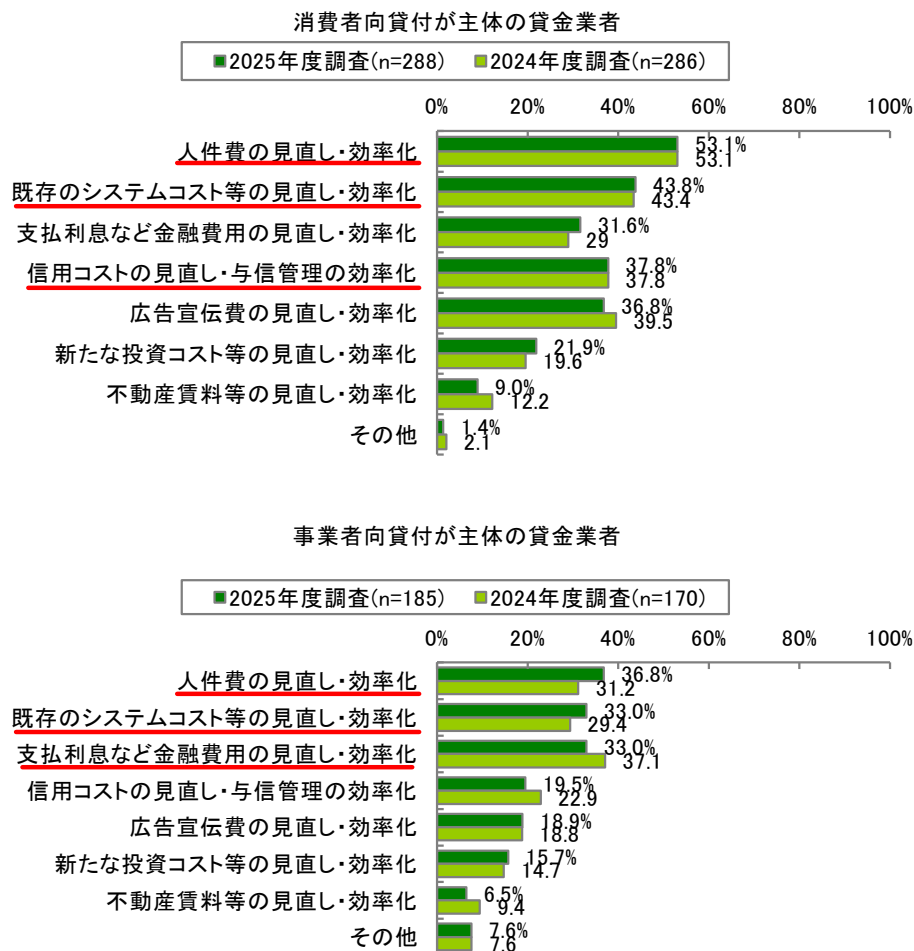


本編70ページ

12. 収益構造を改善するための取組み

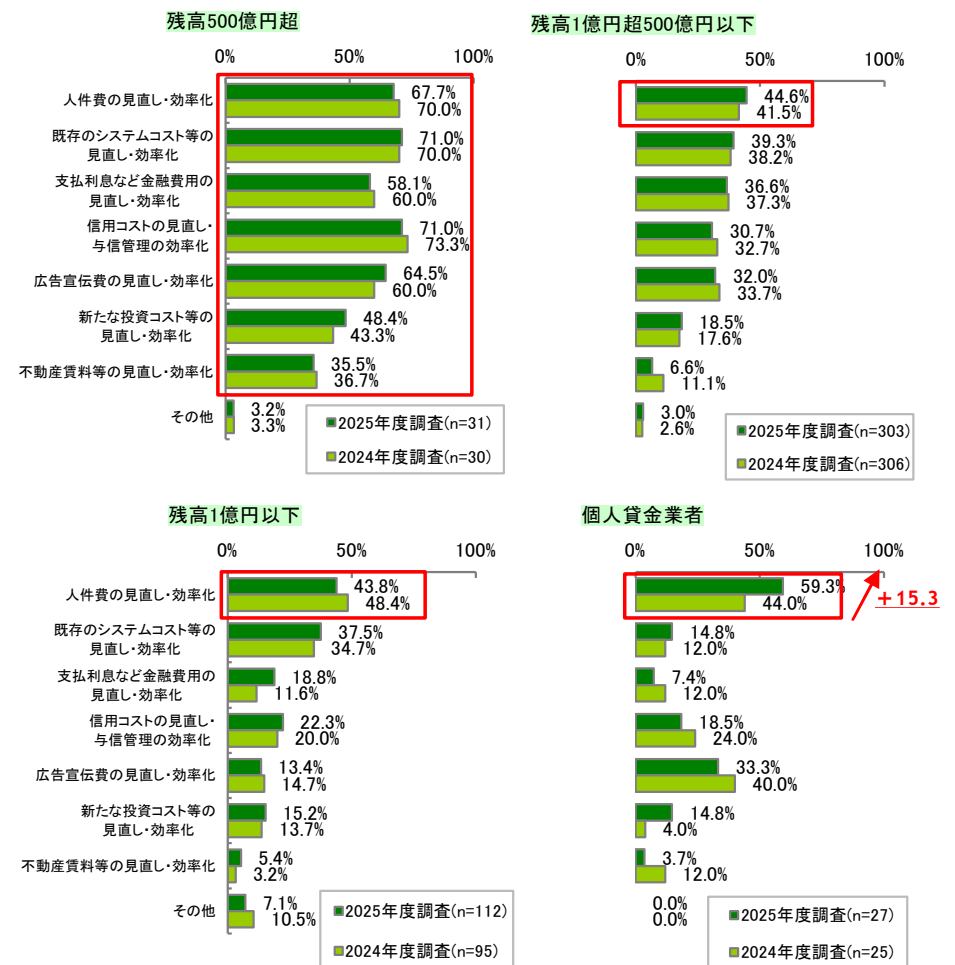
- ◆ 主な貸付主体別にみると、「人件費の見直し・効率化」および「既存のシステムコストの見直し・効率化」が共通して高い割合を示している。加えて、「消費者向貸付が主体の貸金業者」においては「信用コストの見直し・与信管理の効率化」が、「事業者向貸付が主体の貸金業者」においては「支払利息など金融費用の見直し・効率化」がそれぞれ続いている。
- ◆ 残高規模別にみると、「残高500億円超の貸金業者」は、各取組みの実施割合が高い。他のセグメントでは、「人件費の見直し・効率化」が共通して最も高くなっており、特に「個人貸金業者」においては大幅な増加がみられる。

収益構造を改善するための取組み (主な貸付先別／複数回答)



本編78ページ

収益構造を改善するための取組み (残高規模別／複数回答)

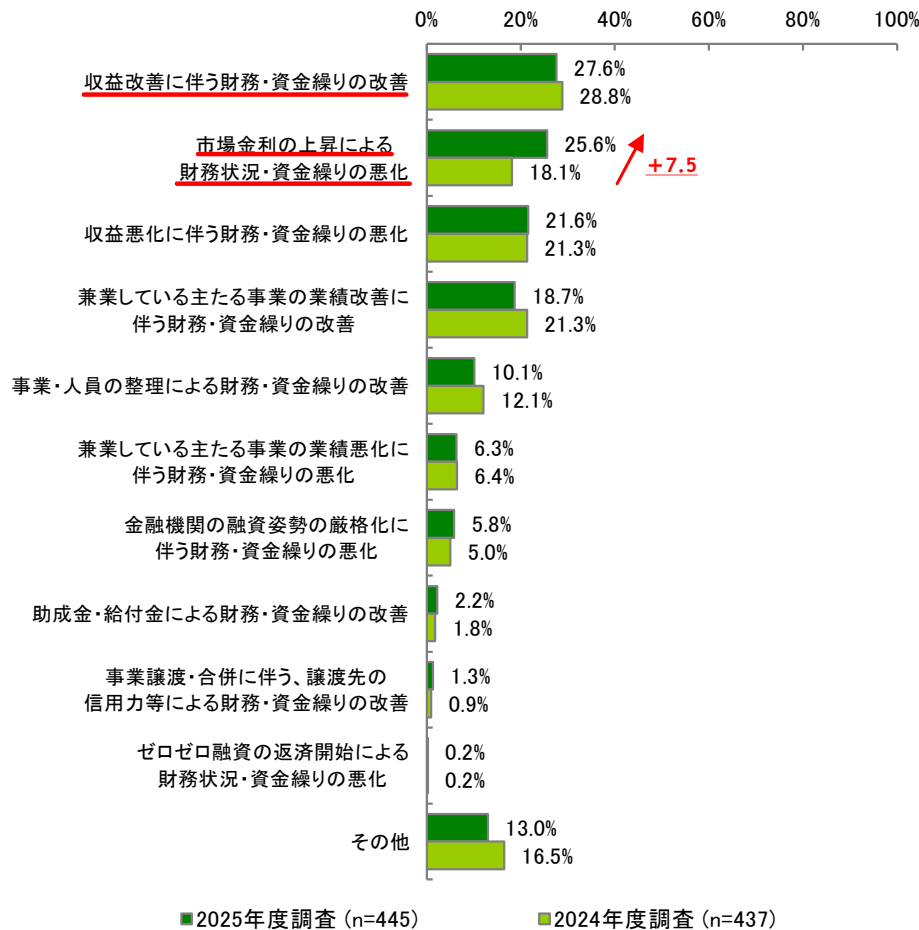


本編80ページ *

13. 財務状況の変化と資金繰りの状況

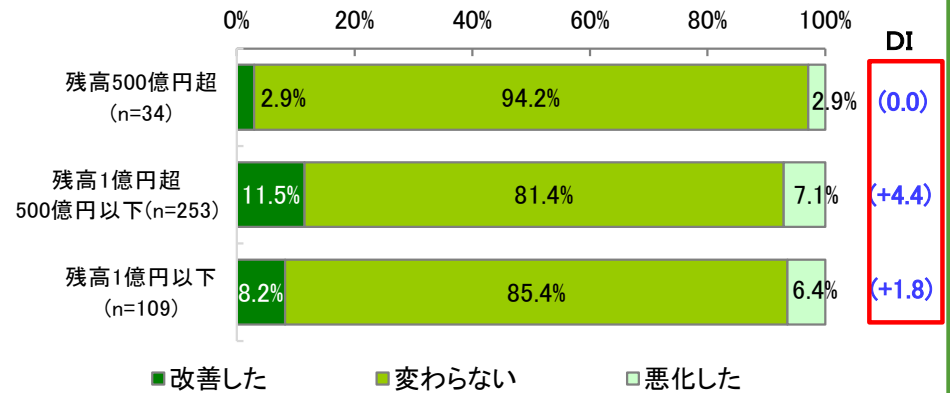
- ◆ 財務状況の変化をみると、「収益改善に伴う財務・資金繰りの改善」が最も高くなっているものの、「市場金利の上昇による財務状況・資金繰りの悪化」が続き、前回調査から7.5ポイント増加している。
- ◆ 直近1年間の資金繰りの状況を貸付残高別にみると、「残高500億円超の事業者」では。「変わらない」が90%を超えておりほぼ変化がない。「500億円以下の事業者」では、わずかであるが改善がみられる。
- ◆ 許容範囲の金利水準は、市場金利の上昇を受け、「1%以下」とする事業者は2年間で1/3に減少した。

財務状況の変化



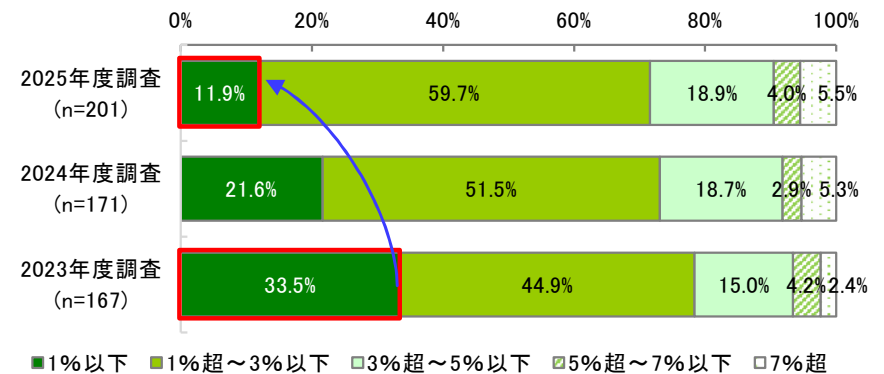
本編43ページ

直近1年間の資金繰りの状況



本編209ページ *

金利が上昇した場合の許容範囲と考える金利水準

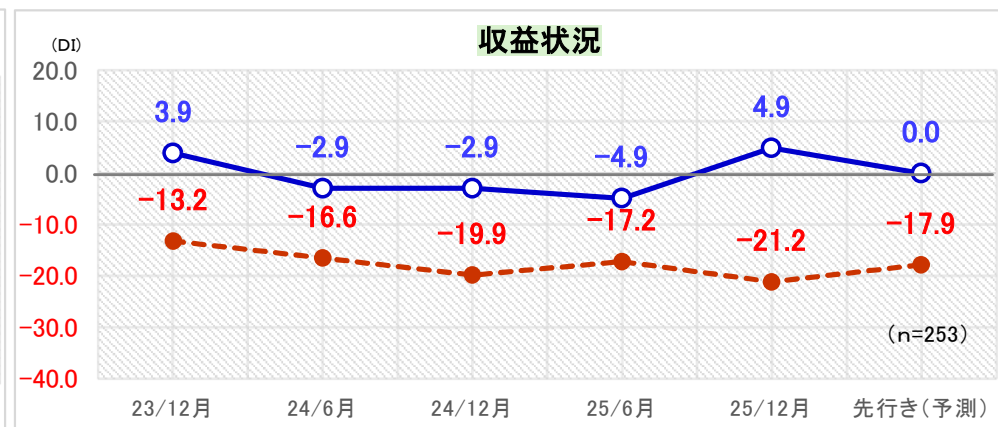
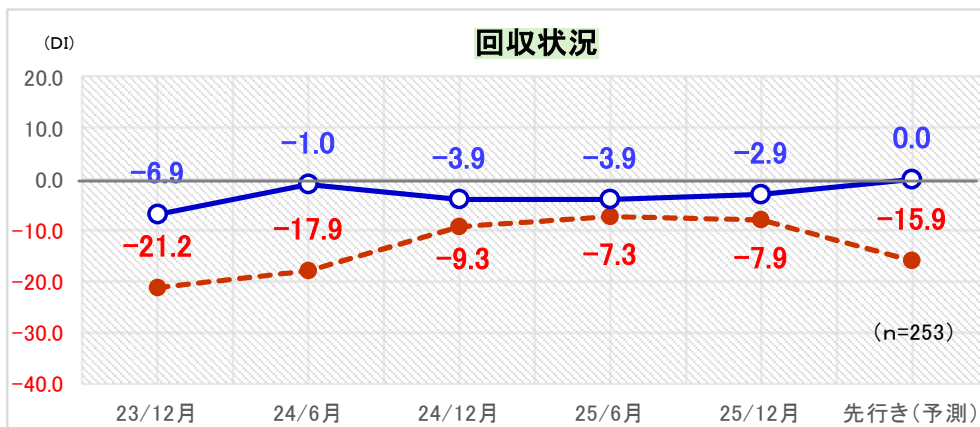
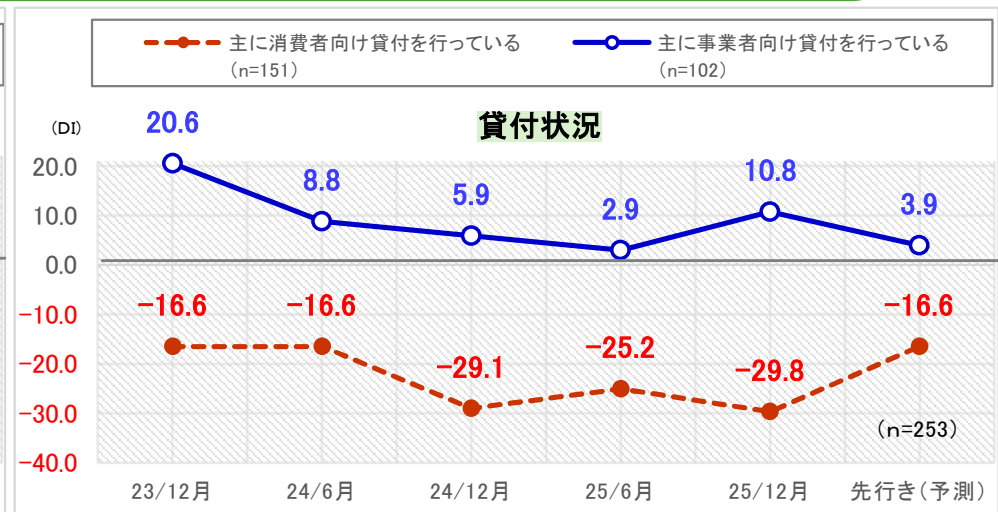
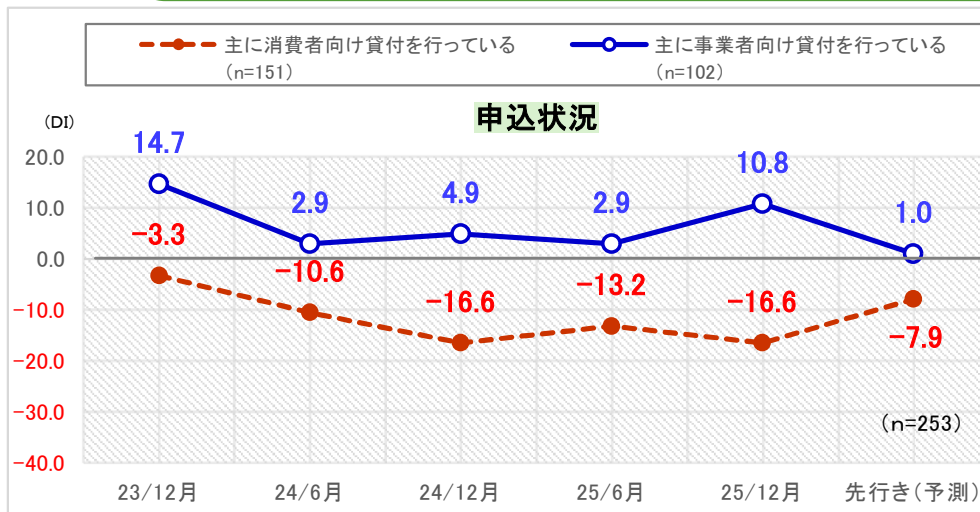


本編111ページ

14. 業況判断と先行きの予測 ①主な貸付先別

- ◆ 主な貸付先別に業況判断の推移をみると、申込と貸付では、「消費者向貸付が主体の貸金業者」が2023年12月の調査以降マイナスで推移しており、先行きについても改善方向ではあるが依然マイナスとなっている。一方で、「事業者向貸付が主体の貸金業者」では、先行きも含めプラス基調で推移しているが、先行きについては、悪化を見込んでいる。
- ◆ 回収については、貸付主体の別に関係なくマイナスで推移しているものの、「事業者向貸付が主体の貸金業者」では改善を見込んでいる。一方で、「消費者向貸付が主体の貸金業者」では、悪化を見込んでいる。

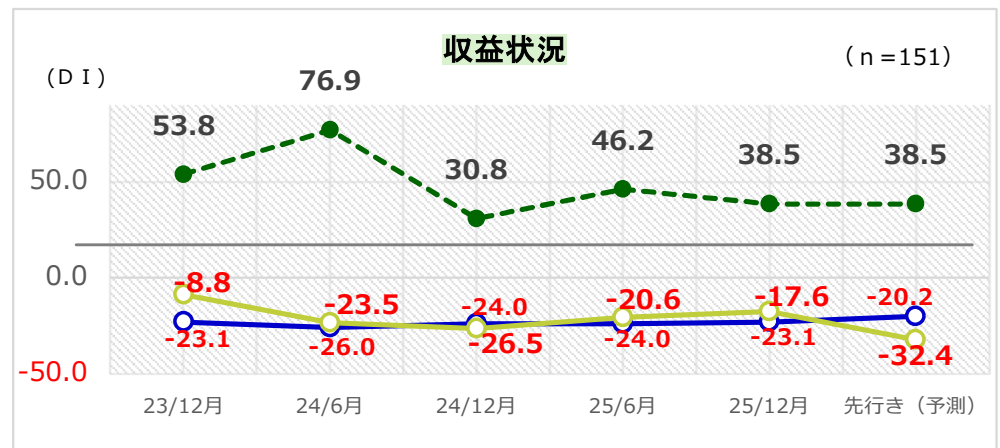
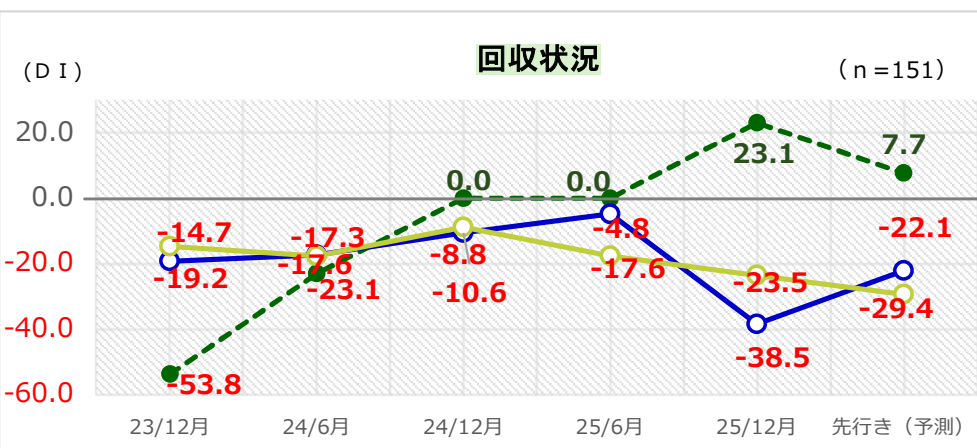
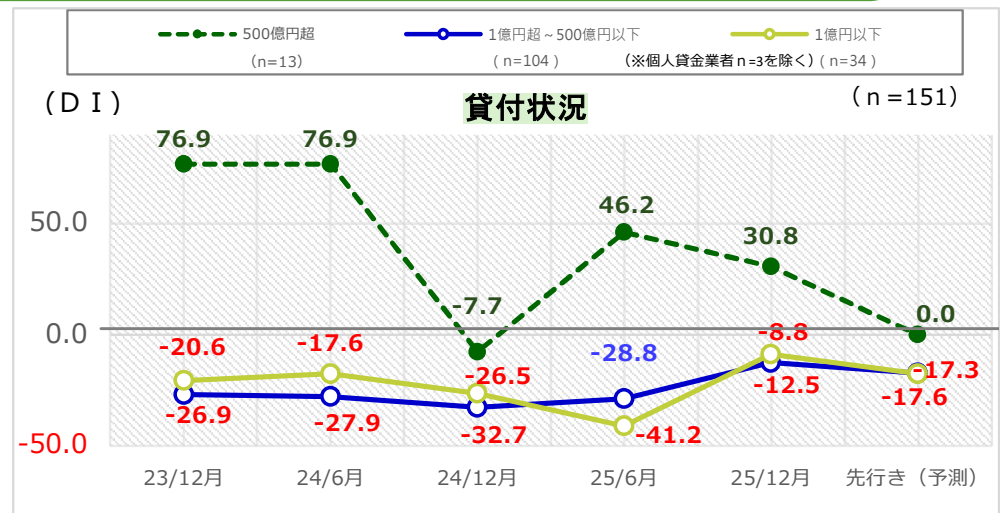
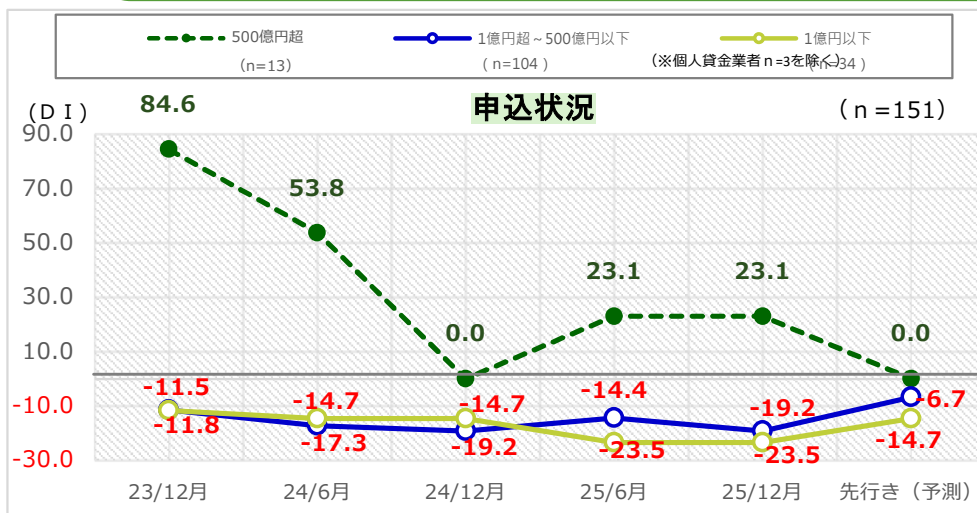
現在の業況判断(DI:「良い」「悪い」と先行きの予測(主な貸付先別での比較)



14. 業況判断と先行きの予測 ②消費者向貸付が主体の貸金業者の残高規模別

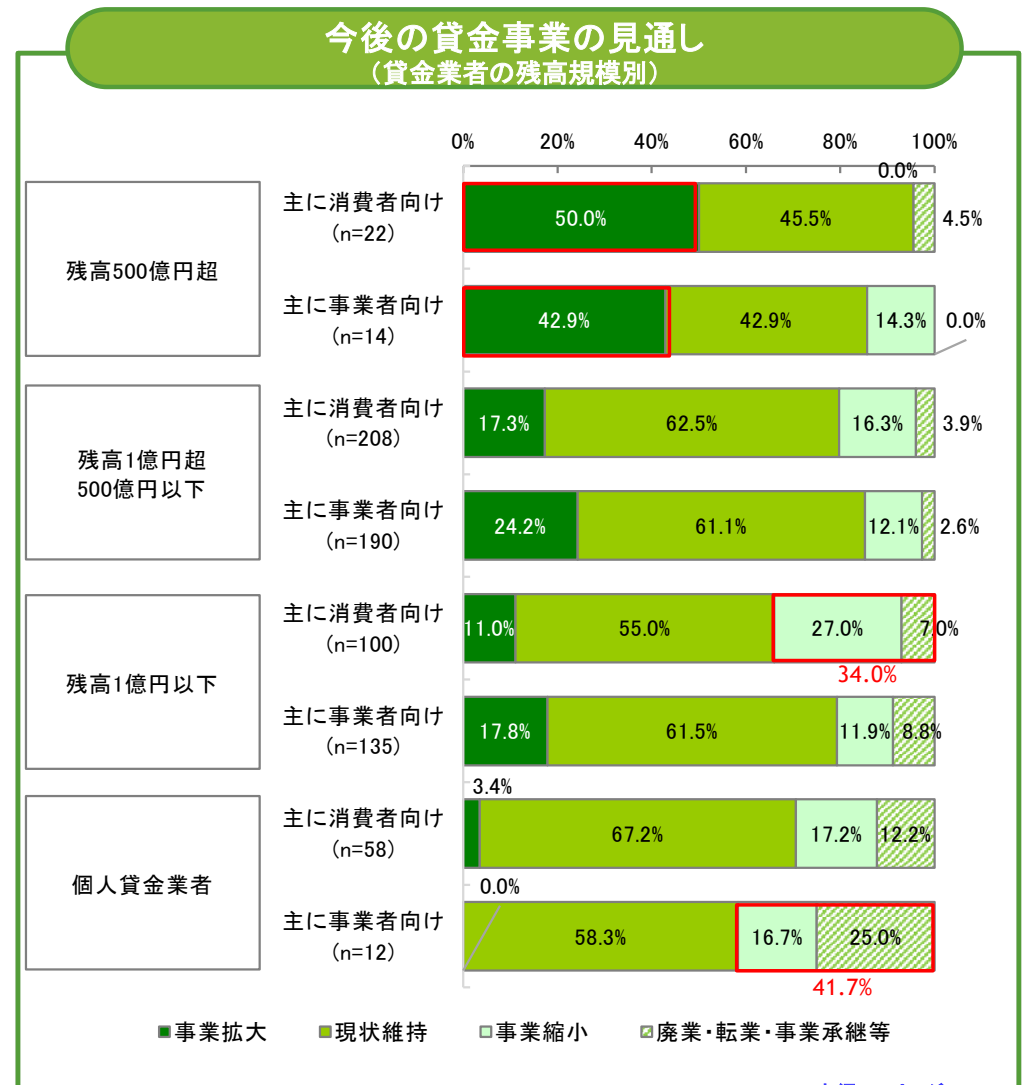
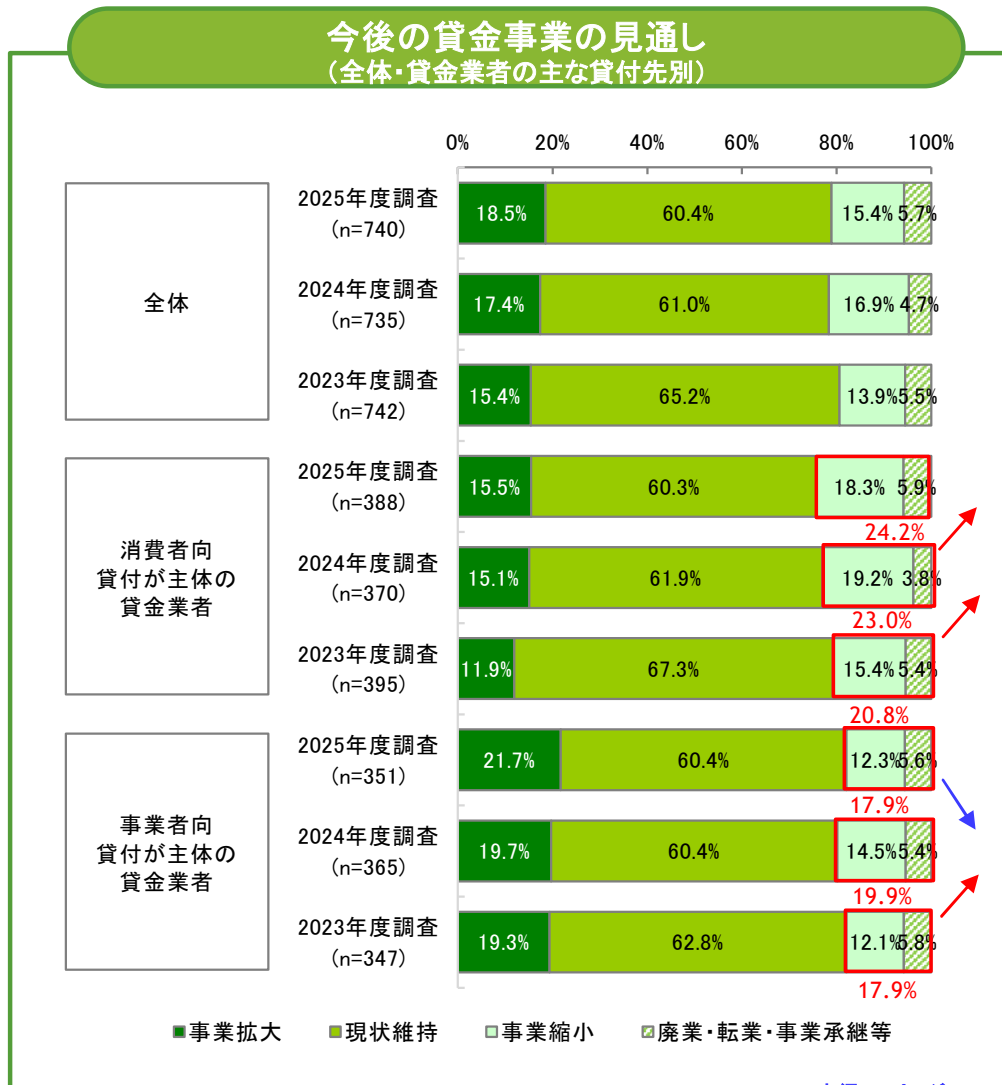
- ◆ 消費者向貸付が主体の貸金業者の業況判断を残高規模別にみると、「残高500億円超の貸金業者」では、申込・貸付とも概ねプラスで推移しているが、先行きは現状維持を予測している。一方、回収および収益状況では、プラス予測となっている。
- ◆ 「残高1億円超から500億円以下」および「残高1億円以下」では、すべての項目でマイナス基調で推移しており、先行きも依然厳しい予測となっている。

現在の業況判断(DI:「良い」「悪い」と先行きの予測(消費者向貸付が主体の貸金業者/残高規模別)



15. 今後の貸金事業の見通し

- ◆ 今後の貸金事業の見通しについて、「事業縮小」+「廃業等」の占める割合を直近3年間の推移で見ると、「事業者向け貸付が主体の貸金業者」では前年から減少したものの、「消費者向け貸付が主体の貸金業者」では増加が継続している。
- ◆ 残高規模別にみると、残高500億円超の事業者では、「消費者向け貸付が主体の貸金業者」で50%、「事業者向け貸付が主体の貸金業者」で43%が事業拡大としているのに対して、残高1億円以下の「消費者向け貸付が主体の貸金業者」や個人の「事業者向け貸付が主体の貸金業者」では、「事業縮小」+「廃業等」の占める割合が、それぞれ34%、42%となっている。

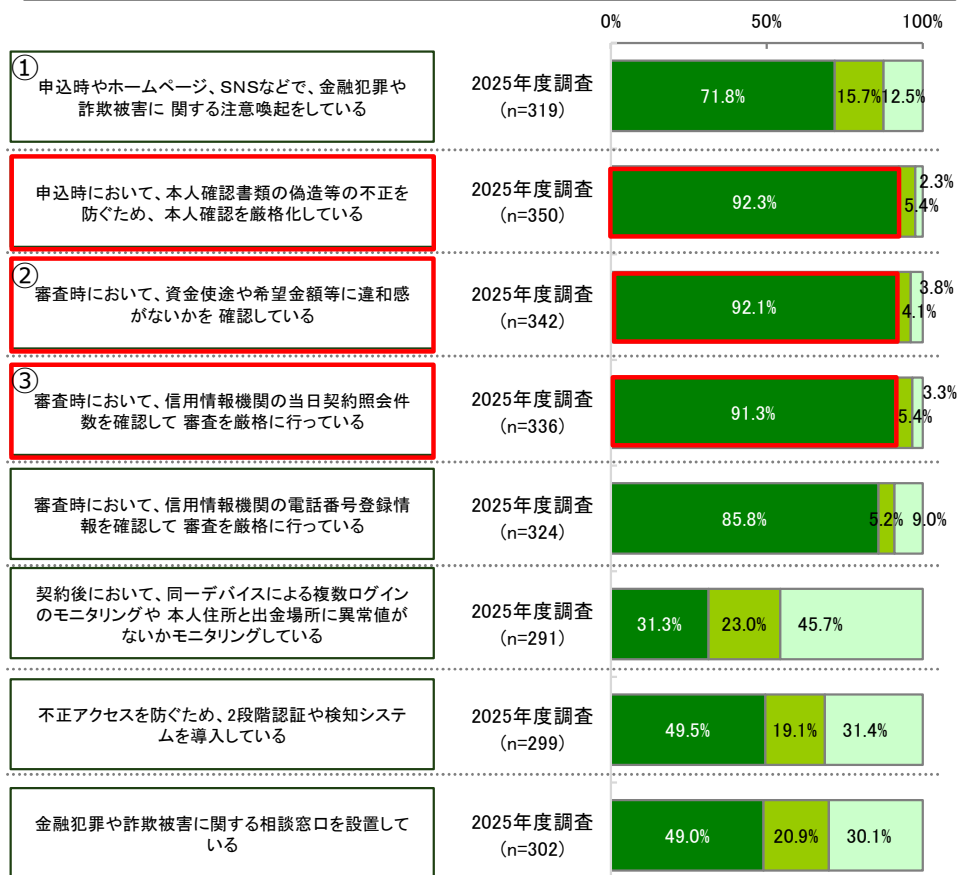


16. 金融犯罪や詐欺被害防止に向けた取組み

- ◆ 「消費者向け貸付が主体の貸金業者」における金融犯罪や詐欺防止に向けた取組状況についてみると、「本人確認書類の偽造等の不正防止のため本人確認を厳格化」、「資金使途や希望金額等に違和感がないか確認」、「信用情報機関の当日契約照会件数確認による審査の厳格化」の3項目で実施率が9割を超えている。
- ◆ また、①「申込時やホームページ、SNSで注意喚起」、「②「資金使途や希望金額等に違和感がないか確認」、③「信用情報機関の当日契約照会件数確認」について、残高規模別にみると、①は残高規模の大きい事業者の実施割合が高く、②③では、残高規模によらず総じて実施割合が高い。

金融犯罪の被害防止等に向けた取組状況 主に消費者向け貸付を行っている貸金業者

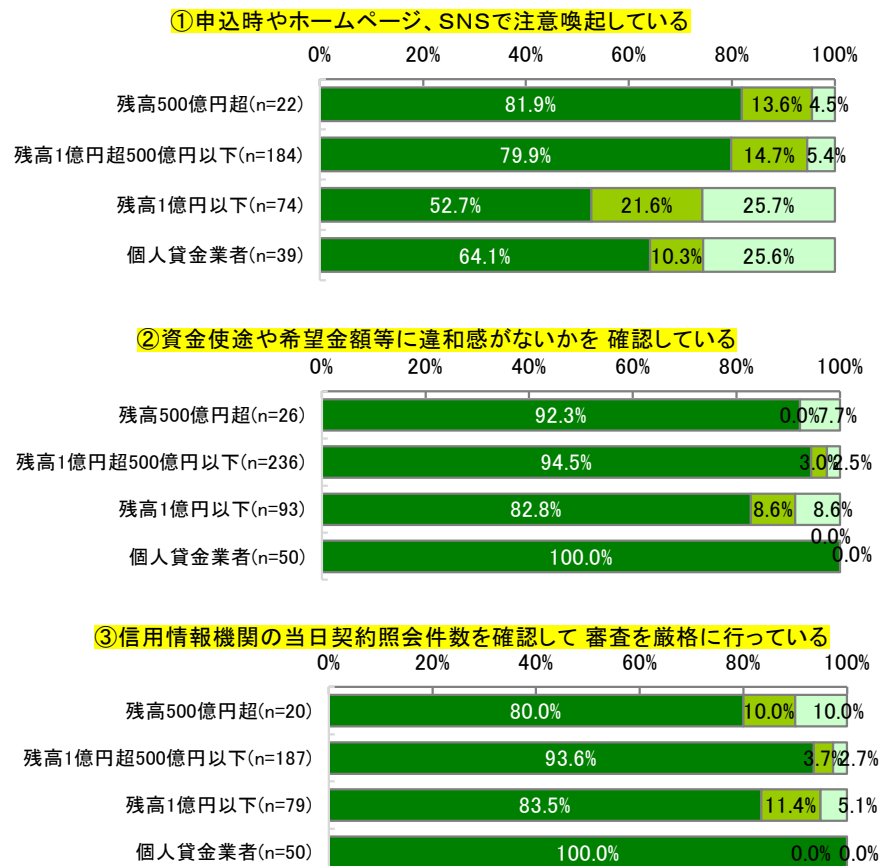
■現在行っている ■現在行っていないが、今後行いたい □現在行っていないし、今後も行う予定はない



本編227ページ

金融犯罪の被害防止等に向けた取組状況(抜粋) 主に消費者向け貸付を行っている貸金業者／残高規模別

■現在行っている ■現在行っていないが、今後行いたい □現在行っていないし、今後も行う予定はない



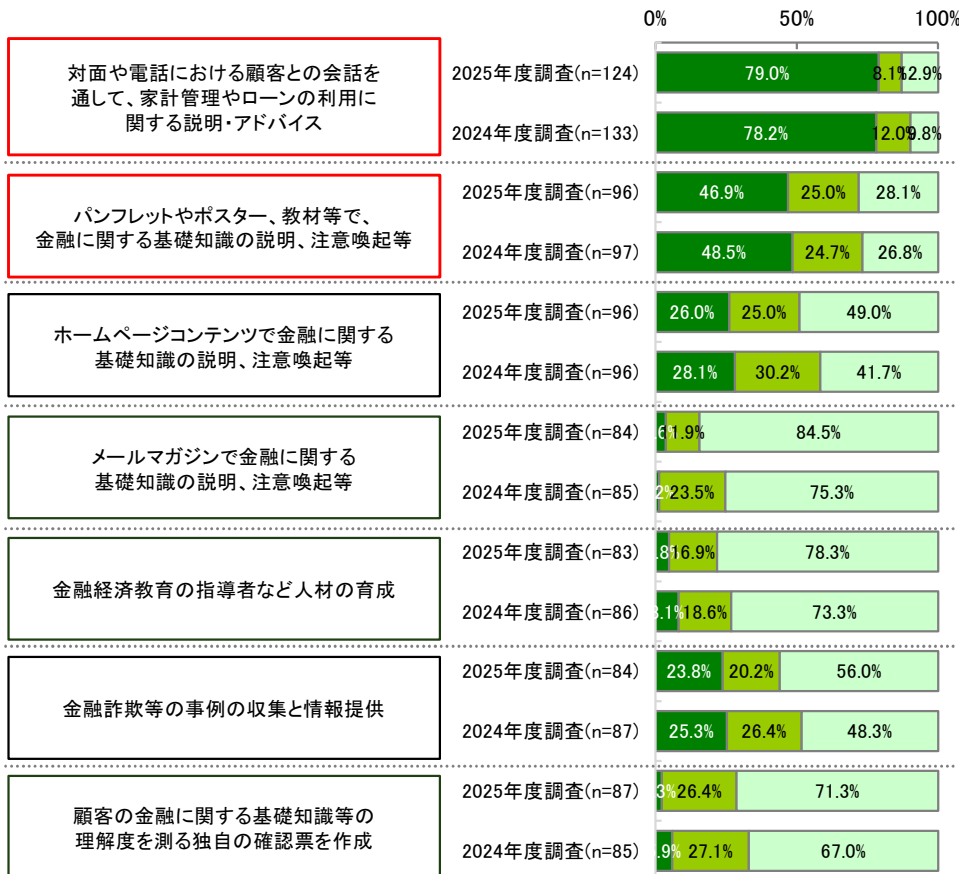
本編230・233・234ページ

17. 金融リテラシー向上に向けた取組み

- ◆ 消費者向無担保貸金業者における金融リテラシー向上に向けた取組状況についてみると、「家計管理やローンに関する説明・アドバイス」が最も高く「パンフレットやポスター、教材等での説明・注意喚起」が続く。前年との比較をみると、全ても項目で、変化は見られない。
- ◆ 協会において取組みを強化して欲しいものでは、「パンフレットやポスター、教材等での説明、注意喚起等」、「ホームページコンテンツでの説明、注意喚起等」、「金融詐欺被害の事例の収集と情報提供」、「基礎知識の理解度確認票の作成」において、ニーズが高まっており、「金融詐欺被害の事例の収集と情報提供」で顕著な高まりとなった。

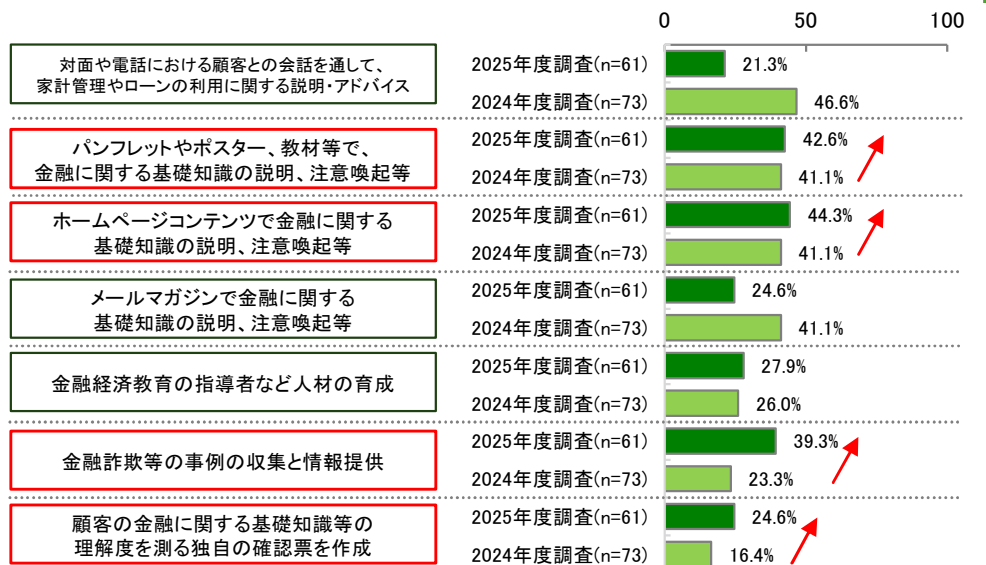
金融リテラシー向上に向けた取組み 消費者向無担保貸金業者

■ 現在行っている ■ 現在行っていないが、今後行いたい □ 現在行っていないし、今後も行う予定はない



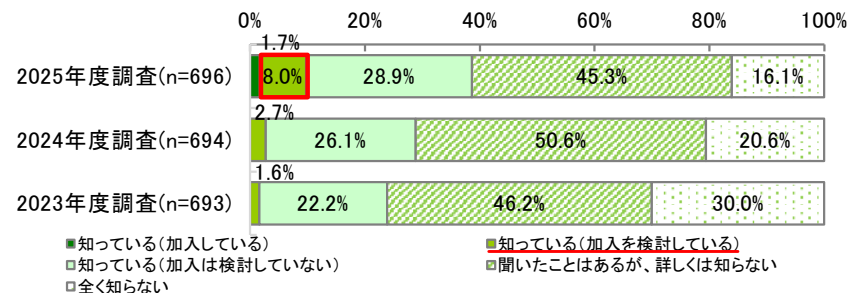
本編243ページ

協会において取組みを強化して欲しいもの 消費者向無担保貸金業者／複数回答



本編245ページ

金融リテラシー向上コンソーシアムの認知度

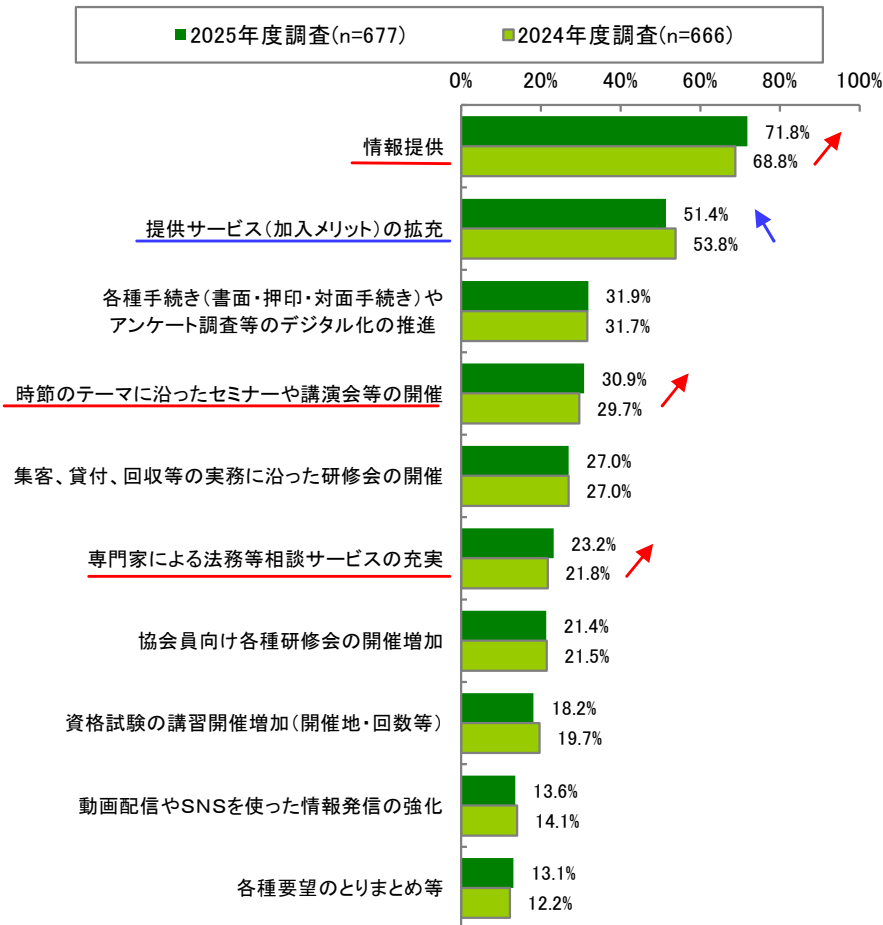


本編247ページ

18. 日本貸金業協会に対して望むこと

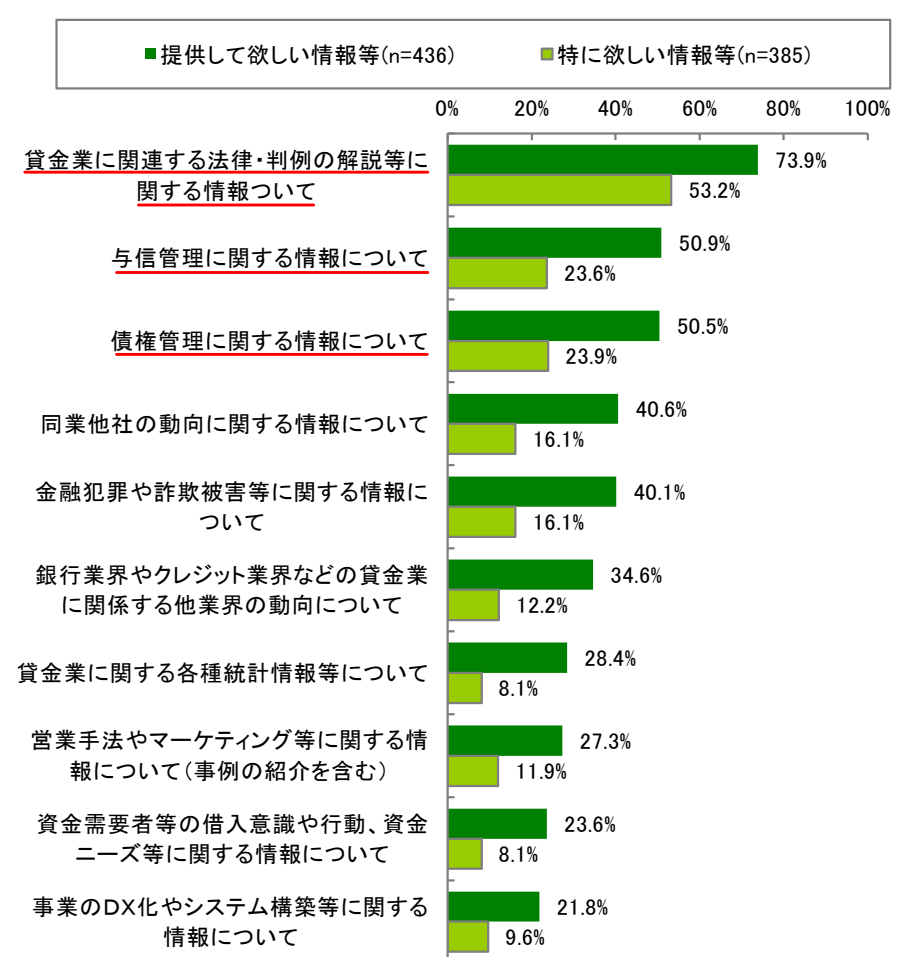
- ◆ 協会に対して望むことについてみると、「情報提供」が最も多く7割を超えており、前回調査からの増加もみられる。また、上位項目の、「時節のテーマに沿ったセミナーや講演会の開催」、「専門家による法務等相談サービスの充実」でも増加がみられ、一方で「提供サービス（加入メリット）の拡充」は減少している。
- ◆ 提供して欲しい情報等については、「貸金業に関連する法律・判例の解説等に関する情報について」が最も多く、次いで「与信管理に関する情報について」と「債権管理に関する情報について」が続いており、いずれも5割を超えている。

日本貸金業協会に対して望むこと(上位10)
／複数回答



本編283ページ

提供して欲しい情報等について(上位10)
／複数回答



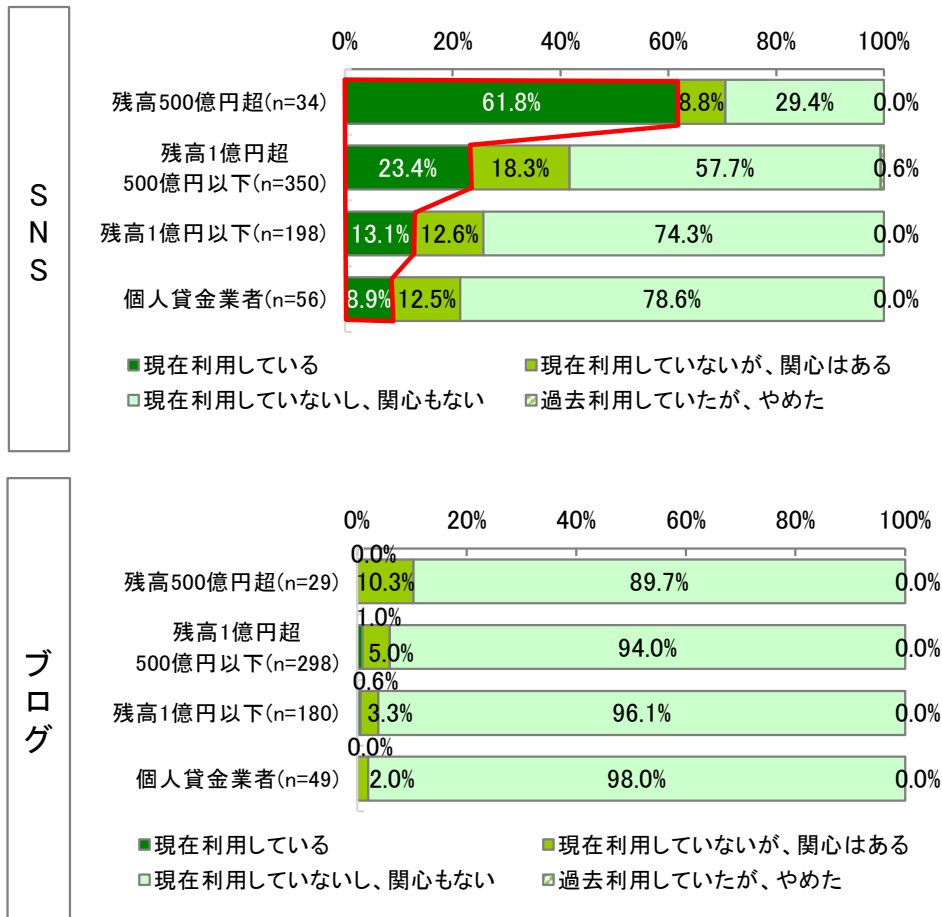
本編287ページ

19. SNSやブログの利用状況・エンベデッドファイナンスの実施状況

NEW

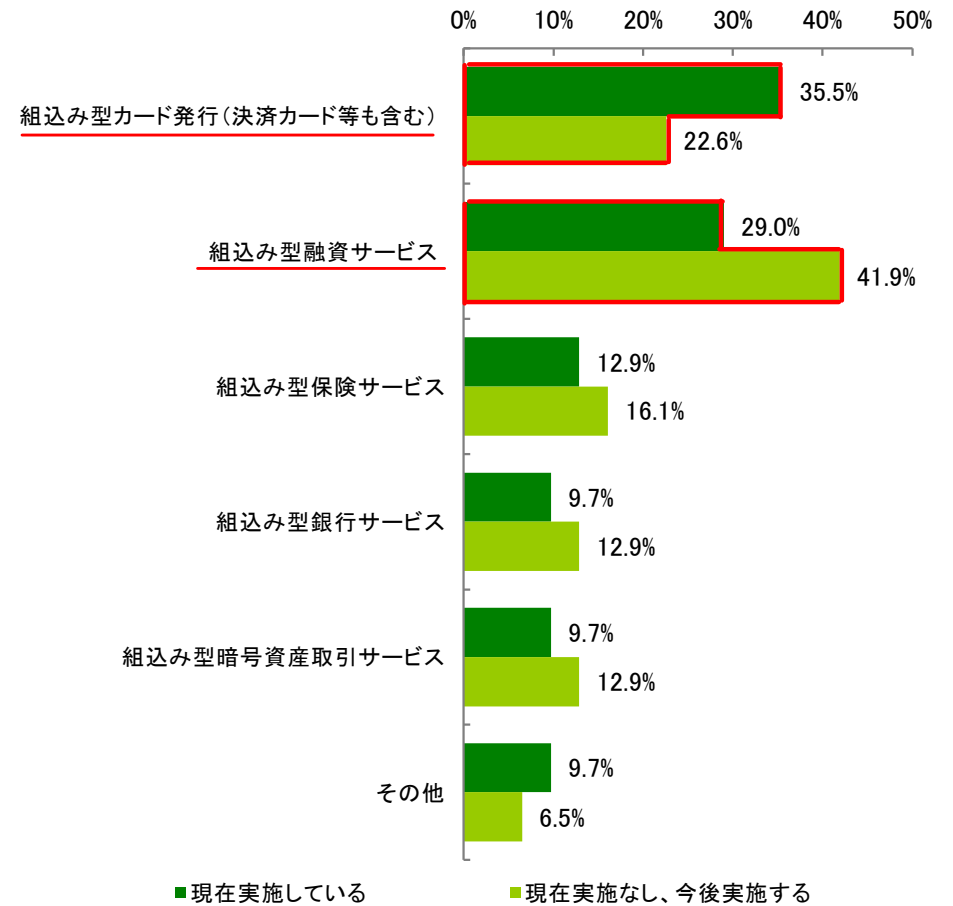
- ◆ 利用状況を残高規模別にみると、SNSでは、500億円超の事業者では利用が6割を超えており、規模が小さくなるほど利用割合も低く、個人貸金業者で1割弱となっている。一方、ブログの利用は、ほぼされておらず、関心も総じて低い。
- ◆ また、エンベデッド・ファイナンス(組込み型金融)の実施状況をみると、「組込み型カード発行(決済カード等も含む)」が35.5%と最も高く、次いで「組込み型融資サービス」が29.0%となった。

SNSやブログの利用状況



本編92ページ

エンベデッド・ファイナンスの実施状況 (n=31)



本編28ページ

おわりに

- 今回の調査では、足元の全体残高は回復基調にあり、消費者向け・事業者向けともに増加基調で推移しているが、事業規模や地域による格差の拡大も明確となっており、特に消費者向貸付を主とする小規模貸金業者では、厳しい状況が続いている。一方、事業者向貸付が主体の貸金業者では、厳しい環境下にあいながらも、比較的安定した業績推移がみられる。
- さらに、事業者自らの業況判断においては、消費者向貸付が主体の事業者では「悪い」、事業者向貸付が主体の事業者では「良い」とする割合が高く、明確に評価が分かれている。
- また、「金融政策の変化」「円安・物価上昇」「人手不足・賃金上昇」などの環境変化により事業活動への影響が拡大する中、人件費やシステムコスト、信用コスト、金融費用の見直しを通じて、収益構造の改善に向けた取組みが進められている。
- 今後の事業見通しについては、残高500億円超の事業者では、約50%が「事業拡大」としているのに対して、残高1億円以下の事業者では約25%、個人においては約30%が「事業縮小」または「廃業等」としており、ここでも事業規模による格差がみてとれる。
- 金融犯罪や詐欺被害防止に向けては、本人確認や審査の厳格化に加え、各種媒体を活用した金融リテラシーの向上や詐欺被害への注意喚起などの取組みが、事業規模にかかわらず継続されている。
- 協会に対しては「情報提供」を望む声が多い。これを踏まえ、協会員の現状や貸金業をめぐる諸課題を的確に把握するため、協会員懇談会や個社訪問等による丁寧な情報収集機会の拡充を図るとともに、貸金業関連団体や行政機関など業界内外からの情報収集を一層強化する。あわせて、調査研究活動についても、協会員の情報ニーズに的確に対応する観点から推進する。